

別記様式 その1(第7条関係)
政務活動費収支報告



平成31年 4月 26日

福島市議会議長 半沢 正典 様

会 派 名 真政会

代表者名 会長 黒沢 仁

平成 30 年度(H30.4月～H31.3月)政務活動費収支報告について

福島市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項に基づき、別紙
のとおり平成30年度(H30.4月～H31.3月)政務活動費収支報告書を提出
します。

別記様式 その2 (第7条関係)

政務活動費収支報告書

平成30年度政務活動費収支報告書
(平成30年4月分から平成31年3月分)

会 派 名 真政会

1 収 入

政務活動費 14,400,049 円 (うち利息 49 円を含む)

2 支 出

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
調査研究費	0	
研 修 費	0	
活 動 旅 費	3,402,710	視察 (旭川市など)
広 報 費	3,988,277	会報発行など
広 聴 費	86,511	意見交換会会場費など
要請・陳情活動費	0	
会 議 費	0	
資料作成費	0	
資料購入費	84,304	書籍購入など
事 務 費	1,963,475	NTT, コピーリース料等
合 計	9,525,277	

3 残 額 4,874,772 円

注 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

現金出納簿

支出科目(総括)

(No. 1)

年月日	番号	収入金額(円)	支出金額(円)	差引残額(円)	支出内容
30: 4: 2	1		12,400	△ 12,400	市民会館使用料(5月16日使用)
30: 4: 4	2		98,334	△ 110,734	パソコン・プリンターリース代4月分(リコーリース)
30: 4: 16	3	7,200,000		7,089,266	福島市政務活動費 前期分4~9月
30: 5: 7	4		98,334	6,990,932	パソコン・プリンターリース代5月分(リコーリース)
30: 5: 25	5		2,620	6,988,312	NHK受信料4.5月分(NHK)
30: 5: 25	6		715,158	6,273,154	会報53号印刷・新聞折り込み(プロセス印刷)
30: 5: 25	7		77,760	6,195,394	webサーバドメイン保守・システム保守30.4月~H31.3月(プロセス印刷)
30: 5: 25	8		27,000	6,168,394	意見交換会告知チラシ作成700部(進和クリエイティブ)
30: 5: 25	9		172,800	5,995,594	会報53号制作業務代(進和クリエイティブ)
30: 5: 25	10		60,846	5,934,748	プリンタートナーインク代(福島リコピー)
30: 5: 25	11		14,256	5,920,492	webサイト3月定例会議更新代(プロセス印刷)
30: 5: 25	12		12,312	5,908,180	月刊ガバナンス購読料 30年4月~31年3月
30: 5: 25	13		17,807	5,890,373	複合機・インターネット使用料4月分(福島リコピー)
30: 5: 25	14		6,192	5,884,181	H30.5月(NTT東日本4月1日~4月30日)
30: 5: 25	15		58,968	5,825,213	D-file購読料2018 4月~2019 3月(イマジン出版)
30: 6: 4	16		98,334	5,726,879	パソコン・プリンターリース代6月分(リコーリース)
30: 6: 18	17		18,425	5,708,454	複合機・インターネット使用料5月分(福島リコピー)
30: 6: 18	18		16,524	5,691,930	プリンタートナーインク代(福島リコピー)
30: 6: 22	19		1,199,800	4,492,130	視察旅費 留萌市、旭川市、苫小牧市 119,980円×10名
30: 6: 28	20		35,856	4,456,274	複合機再リース代(リコーリース)
計		7,200,000	2,743,726	4,456,274	

現金出納簿

支出科目(総括)

(No. 2)

年月日	番号	収入金額(円)	支出金額(円)	差引残額(円)	支出内容
30: 6: 28	21		6,244	4,450,030	H30.6月(NTT東日本5月1日~5月31日)
30: 6: 28	22		2,620	4,447,410	NHK受信料6,7月分(NHK)
30: 7: 4	23		98,334	4,349,076	パソコン・プリンターリース代7月分(リコーリース)
30: 7: 5	24		△ 54,000	4,403,076	視察旅費返還分
30: 7: 30	25		33,322	4,369,754	複合機・インターネット使用料6月分(福島リコピー)
30: 7: 30	26		6,253	4,363,501	H30.7月(NTT東日本6月1日~6月30日)
30: 7: 30	27		5,184	4,358,317	複合機ステブラー針(福島リコピー)
30: 7: 30	28		14,256	4,344,061	webサイト6月定例会議更新代(プロセス印刷)
30: 8: 2	29		151,200	4,192,861	会報54号制作業務代(クサカ印刷)
30: 8: 2	30		21,600	4,171,261	会報54号制作写真加工代(クサカ印刷)
30: 8: 6	31		98,334	4,072,927	パソコン・プリンターリース代8月分(リコーリース)
30: 8: 10	32		2,300	4,070,627	書籍「インバウンドの消費促進と地域経済活性化」
30: 8: 10	33		1,700	4,068,927	書籍「地方創生逆転の一打」
30: 8: 18	34	23		4,068,950	利息
30: 8: 31	35		6,166	4,062,784	H30.8月(NTT東日本7月1日~7月31日)
30: 8: 31	36		2,620	4,060,164	NHK受信料8,9月分(NHK)
30: 8: 31	37		724,431	3,335,733	会報54号印刷・新聞折り込み(日進堂印刷)
30: 8: 31	38		22,232	3,313,501	複合機・インターネット使用料7月分(福島リコピー)
30: 9: 3	39		12,400	3,301,101	市民会館使用料(11月19日使用)
30: 9: 4	40		98,334	3,202,767	パソコン・プリンターリース代9月分(リコーリース)
計		7,200,023	3,997,256	3,202,767	

現金出納簿

支出科目(総括)

(No. 3)

年月日	番号	収入金額(円)	支出金額(円)	差引残額(円)	支出内容
30:9:28	41		6,175	3,196,592	H30.9月(NTT東日本8月1日~8月31日)
30:9:28	42		25,889	3,170,703	複合機・インターネット使用料8月分(福島リコピー)
30:10:4	43		98,334	3,072,369	パソコン・プリンターリース代10月分(リコーリース)
30:10:10	44		126,853	2,945,516	事務用品 コピー用紙ペン、封筒など(鈴富)
30:10:15	45	7,200,000		10,145,516	福島市政務活動費 後期分10~3月
30:10:16	46		1,304,460	8,841,056	唐津市、佐世保市、鳥栖市視察旅費 144,940円×9人
30:10:29	47		34,560	8,806,496	マイクロバス代 東北中央自動車道工事視察(大和交通)
30:11:5	48		98,334	8,708,162	パソコン・プリンターリース代11月分(リコーリース)
30:11:5	49		6,564	8,701,598	H30.10月(NTT東日本9月1日~9月30日)
30:11:5	50		2,620	8,698,978	NHK受信料10.11月分(NHK)
30:11:5	51		27,000	8,671,978	意見交換会告知チラシ作成700部(進和クリエイティブ)
30:11:5	52		14,256	8,657,722	webサイト9月定例会議更新代(プロセス印刷)
30:11:5	53		21,471	8,636,251	複合機・インターネット使用料10月分(福島リコピー)
30:11:5	54		183,600	8,452,651	会報55号制作業務代(進和クリエイティブ)
30:11:12	55		30,668	8,421,983	複合機・インターネット使用料9月分(福島リコピー)
30:11:12	56		9,024	8,412,959	地方議会人購読料 30年4月~31年3月
30:11:12	57		7,711	8,405,248	意見交換垂れ幕作成(草野測器社)
30:11:30	58		6,227	8,399,021	H30.11月(NTT東日本10月1日~10月31日)
30:11:30	59		992,710	7,406,311	会報55号印刷・新聞折り込み(第一印刷)
30:12:4	60		98,334	7,307,977	パソコン・プリンターリース代12月分(リコーリース)
計		14,400,023	7,092,046	7,307,977	

現金出納簿

支出科目(総括)

(No. 4)

年月日	番号	収入金額(円)	支出金額(円)	差引残額(円)	支出内容
30:12:25	61		2,620	7,305,357	NHK受信料12.1月分(NHK)
30:12:25	62		26,938	7,278,419	複合機・インターネット使用11月分(福島リコピー)
31: 1: 4	63		98,334	7,180,085	パソコン・プリンターリース代1月分(リコーリース)
31: 1:17	64		949,480	6,230,605	視察旅費 木更津市、東京文部科学省、焼津市
31: 1:22	65		28,598	6,202,007	複合機・インターネット使用12月分(福島リコピー)
31: 1:22	66		6,305	6,195,702	H30.12月(NTT東日本11月1日～11月30日)
31: 1:22	67		740,794	5,454,908	会報56号印刷・新聞折り込み(陽光社印刷)
31: 1:22	68		14,256	5,440,652	webサイト12月定例会議更新代(プロセス印刷)
31: 1:22	69		29,548	5,411,104	プリンタートナーインク代(福島リコピー)
31: 1:28	70		151,200	5,259,904	会報56号制作業務代(進和クリエイティブ)
31: 1:28	71		6,235	5,253,669	H31.1月(NTT東日本12月1日～12月31日)
31: 1:31	72		△ 31,590	5,285,259	視察旅費返還分
31: 2: 4	73		98,334	5,186,925	パソコン・プリンターリース代2月分(リコーリース)
31: 2:16	74	26		5,186,951	利息
31: 3: 4	75		98,334	5,088,617	パソコン・プリンターリース代3月分(リコーリース)
31: 3:12	76		6,202	5,082,415	H31.2月(NTT東日本1月1日～1月31日)
31: 3:12	77		2,620	5,079,795	NHK受信料2,3月分(NHK)
31: 3:12	78		22,325	5,057,470	複合機・インターネット使用1月分(福島リコピー)
31: 3:12	79		34,425	5,023,045	複合機・インターネット使用2月分(福島リコピー)
31: 3:26	80		6,201	5,016,844	H31.3月(NTT東日本2月1日～2月28日)
計		14,400,049	9,383,205	5,016,844	

(NO 3)

収入

福島市議会 真政会	
福島市議会政務活動費(前期4~9月分)	
日付	平成30年4月16日
収入金額	7,200,000 円

(NO 34)

収入

福島市議会 真政会	
受取利息配当金収入(普通預金)	
日付	平成30年8月18日
収入金額	23 円

(NO 4)

収入

福島市議会 真政会	
福島市議会政務活動費(後期10~3月分)	
日付	平成30年10月15日
収入金額	7,200,000 円

(NO 174)

収入

福島市議会 真政会	
受取利息配当金収入(普通預金)	
日付	平成31年2月16日
収入金額	26 円

現金出納簿

支出科目(活動旅費)

(No. 1)

年 月 日	番号	支出金額(円)	累計額(円)	支 出 内 容
30 6 22	19	1,199,800	1,199,800	視察旅費 留萌市、旭川市、苫小牧市119,980円×10名
30 7 5	24	△ 54,000	1,145,800	視察旅費返還分
30 10 16	46	1,304,460	2,450,260	唐津市、佐世保市、鳥栖市視察旅費144,940円×9人
30 10 29	47	34,560	2,484,820	マイクロバス代 東北中央自動車道工事視察(大和交通)
31 1 17	64	949,480	3,434,300	視察旅費 木更津市、東京文部科学省、焼津市
31 1 31	72	△ 31,590	3,402,710	視察旅費返還分
計		3,402,710	3,402,710	

【マニュアル】様式第11号

支 払 証 明 書

	百万	拾万	万	千	百	拾	壱	
1 支払金額	1	1	9	9	8	0	0	円

上記の金額を支払ったことを証明いたします。

平成30年6月22日

会 派 名 真政会

代表者名 会長 黒沢 仁

区 分 (該当をかこむ)	調 査 研 究 費	研 修 費
	活 動 旅 費	広 報 費
	広 聴 費	要 請 陳 情 活 動 費
	会 議 費	資 料 作 成 費
	資 料 購 入 費	事 務 費
内 訳	119,980円 × 10人 = 1,199,800円 合計1,199,800円	
理 由	1. 留萌市 農業と福祉の6次産業化事業の取り組みについて 2. 旭川市 北彩都あさひかわ整備事業について 3. 苫小牧市 とまチョップポイント事業について	
債権者 住所氏名	福島市五老内町3-1 真政会 黒沢 仁	

活動旅費内訳書

19
②

会派名	真政会
議員	渡辺敏彦・宍戸一照・真田広志・尾形武・黒沢仁・小松良行・萩原太郎・ 白川敏明・蒼田憲孝・川又康彦
期間	平成30年7月2日(月)～4日(水)
場所	留萌市「幌糠農業・農村支援センター」、旭川市「旭川駅東口観光物産センター」、苫小牧市役所

鉄道賃	運賃	自 福島 駅至 仙台空港 駅 75.7 km(片)	1,550 円
		自 新千歳空港 駅至 幌糠 駅 187.7 km(片)	3,380
		自 幌糠 駅至 旭川 駅 64.7 km(片)	1,270
		自 旭川 駅至 苫小牧 駅 208 km(片)	3,670
		自 苫小牧 駅至 新千歳空港 駅 29.8 km(片)	680
		自 仙台空港 駅至 福島 駅 75.7 km(片)	1,550
	特急急行 料金	自 札幌 駅至 深川 駅 106.6 km(片)	2,320
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
	グリーン 料金	自 旭川 駅至 苫小牧 駅 208 km(片)	6,960
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
	指定席 料金	自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
	航空賃	自 仙台空港 至 新千歳空港 664 km(両)	60,000
自 至 km()			
自 至 km()			
車賃	自 至 km(片)		
	自 至 km()		
	自 至 km()		
	自 至 km()		
	滞在 日分 (1日に付 2,100 円)	0	
日当	3 日分 (1日に付 3,000 円)	9,000	
宿泊料	2 夜分 (1夜に付 14,800 円)	29,600	
計		119,980 円	

平成30年6月4日

ご旅行代金見積書

福島市議会 真政会 様



東武トップツアーズ(株)福島支店

福島市大町7-25 アクティ大町5階

TEL: 024-523-4451

この度は、国内旅行見積書の提出の機会を与えて頂きまして誠にありがとうございます。
ご依頼頂きましたご旅行に関しまして、下記の通りお見積り申し上げます。
何卒、ご検討の程、宜しく願い申し上げます。

ご旅行先	北海道(留萌、旭川、苫小牧)
ご旅行日	平成30年7月2日(月)~7月4日(水)
算出人員	10名様

旅行代金総額	¥600,000	お人様当たり	¥60,000
--------	----------	--------	---------

項目	種別	区間・内容	数量	単価	金額	備考
交通費	航空券	往復割引運賃 仙台空港→新千歳空港	10	30,000	300,000	
	航空券	往復割引運賃 新千歳空港→仙台空港	10	30,000	300,000	
					0	
					0	
					0	
小計 (1)						¥600,000
食事・休憩料					0	
					0	
					0	
					0	
小計 (2)						¥0
宿泊費					0	
					0	
					0	
					0	
小計 (3)						¥0
拝観入場料					0	
					0	
					0	
小計 (4)						¥0
その他					0	
					0	
					0	
					0	
小計 (5)						¥0
総合計						¥600,000

会派名 真政会

代表者 会長 黒沢 仁 様

(議員) 黒沢 仁

政務活動承認申請書

区 分 (該当をかこむ)	調査研究 ・ 研 修 ・ 広 報 広 聴 ・ 会 議
期 間	平成30年7月2日(月)～平成30年7月4日(水)
参加者氏名	渡辺 敏彦 宍戸 一照 真田 広志 尾形 武 黒澤 仁 小松 良行 萩原 太郎 白川 敏明 菅田 憲孝 川又 康彦 以上10名
場 所	1、幌糠農業・農村支援センター 留萌市幌糠町 2、旭川駅東口観光物産センター 旭川市宮下通8丁目3番1号 3、苫小牧市役所 苫小牧市旭町4丁目5番6号
目 的	1、農業と福祉の6次産業化事業の取り組みについて 2、北彩都あさひかわ整備事業について 3、とまチョップポイント事業について

承認欄	(代表者氏名) 会長 黒沢 仁
-----	---------------------------

平成30年8月1日

19
④

福島市議会議長 半沢正典 様

会派名 真政会

代表者名 会長 黒澤 仁

政務活動報告書

区分 (該当をかこむ)	調査研究・研修・広報 広聴・会議
期間	平成30年7月2日(月)～平成30年7月4日(水)
参加者氏名	黒澤 仁 渡辺 敏彦 尖戸 一照 真田 広志 尾形 武 小松 良行 萩原 太郎 白川 敏明 菅田 憲孝 川又 康彦 以上 10名
(名刺の写し添付)	別紙のとおり
場所	① 留萌市 農業と福祉の6次産業化事業の取組について ② 旭川市 北彩都あさひかわ整備事業について ③ 苫小牧市 とまチョップポイント事業について
行程 (別紙も可)	平成30年7月2日(月) 福島市→留萌市 平成30年7月3日(火) 留萌市→旭川市→苫小牧市 平成30年7月4日(水) 苫小牧市→福島市

農業と福祉の6次化産業事業の取組みについて

留萌市 地域振興部 農林水産課農政係 峨家 知広 氏

【目的】

農業分野における6次化の推進は、農業を基幹産業とする本市において喫緊の課題である。6次化推進係の設置などをはじめとしその実現に向けた施策は始まっているが具体的な成果はこれからという段階である。北海道留萌市では、6次化の推進とあわせて障害を持った方々にその工程の作業を担ってもらうことで地場産品を生み出すことに成功している。いわゆる農業と福祉のコラボレーションとも言える。その現状と課題を視察することにより本市において福祉と農業を結ぶ施策提言に向けたものとするため

【内容】

○農福連携に向けた取組み

農家減少や高齢化による農業の担い手不足への対策として貴重な人材と考えられる障害者の就労支援を実現し、又、地元農産物を利用した加工品を開発し生産することで地域活性化につなげるものである

○事業体制

1 新規就農者による、野菜や花きの栽培（この作業における障害者就労）

これらの受け入れ調整はNPO法人るもい農業応援隊が行う

2 廃校を活用した6次化商品（乾燥切り干し大根）の開発と生産（事業実施はNPO法人るもい農業応援隊）

皮むき、裁断、乾燥、袋詰などの作業を障害者が行う。

【成果】

今事業は、事業実施はNPOで行っているが留萌市が主体となって行っている。6次化の推進は重要であるがその実施を自治体が直接行うというよりはサポートすることが重要であると考ええる。

一方、現在、本市では、福祉作業所が農業生産を行っているものはあるが6次化を中心としているところはまだない。一般的に6次化の作業は農産物の皮むき、カット、その後の加工と、比較的単純な作業が多いとされる。このことから障害を持った方々がその能力を発揮しやすいものと思われる。

こういった取組みを推進する施策をつくり、実施することで6次化推進と障害者の雇用促進をあわせて実現できることが期待されるため、留萌市で実施している現在の方法を参考に、本市においても提言を行いたい。

目的・内容
・成果等

北彩都あさひかわ整備事業について

旭川市 地域振興部 次長 沖本 亨 氏

【目的】

本市においても、駅前再開発および公共施設の新たな整備が大きな懸案事項であり、活性化を図るためにも、北彩都あさひかわ整備事業を参考にし、どのようなことが重要であるかということを見極め、本市にとって参考になる提言をするため。

【内容】

中心地区の衰退傾向が顕著になり、中心地区の再生の必要性また新しい都市機能導入の必要性、また市街地の北への偏った発展の是正のため、地区計画の目標として、旭川駅周辺地区の大規模施設跡地の円滑な土地利用転換と、中心部の活性化を図るため、公共施設などの整備・拡充を行い、新たな都心地区（北彩都あさひかわ）として、教育・文化・産業・行政の拠点形成を目指すとともに、自然環境を生かした緑豊かな都心空間を創出する。また地区計画においては、既成都心部を南に拡大して拠点都市としての広域的な諸機能導入の場の形成を図り、河川などのオープンスペースや豊かな緑の特性を生かして、都市機能と自然環境とが融合する良好な都市環境の形成を図ることを目標とする。

〈区域の整備、開発・保全に関する方針〉

土地利用の方針

北海道の拠点都市にふさわしい都市機能として「生活・文化・産業」に関わる諸機能、行政機能及び都市型居住機能の整備を図るため、地区の細区分を行い、それぞれ次の方針により土地利用を誘導する。

北彩都テーマ地区

北の生活、文化、産業等に関する施設の導入を図り、かつ、多目的広場等の確保に努め、隣接する街区「北彩都シビックコア地区」及び忠別川沿いに配置する地区公園とともに新しい都市活動の場を形成する。

北彩都複合地区（駅前地区・駅東地区）

旭川駅に直結する本地区の入口として顔となる街区であることから、商業・業務施設及びサービス施設等の導入を促進し、賑わいと魅力のある都会的な空間を創出する。

北彩都沿道地区（昭和通地区・大雪通地区・宮前通地区）

都市計画道路「大雪通」、「昭和通」及び「宮前通」の沿道街

区であることから、沿道サービス施設又は店舗、事務所等の誘導を図り、併せて、歩行者空間を創出するなど良好な街並みを形成する。

北彩都リバーフロント地区

地区公園や自然環境豊かな忠別川に隣接する街区であることから、サービス施設等の導入を主とした緑豊かな都市空間を創出する。

北彩都シビックコア地区

公共・公益施設と民間施設等との立地を促進し、拠点都市にふさわしい行政機能の充実を図るとともに、市民に開かれた新しい都市活動の核を形成する。

北彩都都心居住 A 地区（東地区・西地区）

中高層の共同住宅を主とした立地を誘導し、都心の魅力と居住空間を連続させるなど、新しい都心型の住環境を創出する。

北彩都都心居住 B 地区

共同住宅と店舗、事務所等の複合用途建築物の立地を誘導し、土地の高度利用と新たな都心居住空間を形成する。

北彩都住宅 A 地区

低層の専用住宅を主体とした立地を誘導し、コミュニティスペースの形成を図るなど、良好な住環境を創出する。

北彩都住宅 B 地区（東地区・西地区）

既に住宅地としての街区を形成している街並みに配慮しつつ、低層の専用住宅を主体とした立地を誘導し、コミュニティスペースの形成を図るなど、良好な住環境を創出する。

〈地区施設の整備の方針〉

土地区画整理事業等により整備される道路、公園等を補完するため、街区内通路や歩行者用道路及び広場等を整備し、自動車動線の確保や歩行者ネットワークの形成及び緑地空間の確保など、良好な環境を創出する。

〈建築物等の整備の方針〉

「北彩都あさひかわ」として新しい北国の都心形成を目指し、豊かな自然などの周辺環境に十分配慮しつつ、都市機能の充実・強化を図るとともに良好な都市景観及び都市環境を形成するため、建築物等の整備に当たっては、次の方針に基づき、建築物等の用途や規模及び壁面の位置等について、必要な基準を定める。

都市的利用から自然的利用へと連続する市街地形成

・旭川駅から東方に遠ざかるに従い、都市的な都市空間から自

然的空間へと、なだらかに移行する市街地を形成する。

街並みの形成

JR 宗谷本線に並行して設置される鉄道北側の区画道路及び南側の都市計画道路「宮前通」の道路沿い並びに「北彩都テーマ地区」で東西方向に設置される歩行者専用道路沿いでは、建築物の壁面が連続する街並みを形成する。

緑地空間の確保

河川や緑の空間と街区内の空間の融合を目指し、都市計画道路「南6条通」、「中央橋通」、「新成橋通」及び「大雪通」沿いでは、宅地内に多くの空間を確保して、連続した緑豊かな空間の確保を図る。

北国の暮らしへの配慮

積雪寒冷地の街づくりとして、雪や寒さに配慮し、冬期間においても、快適な都市活動ができる市街地を形成する。

景観への配慮

街の景観を整えるため、建築物等の色彩や広告物等について配慮し、地区周辺との調和を図る。

環境への配慮

省資源化及び省エネルギー化に配慮した建築計画を推進。

地区計画の経過

平成10年6月1日(決定)土地区画整理事業

平成11年7月1日(変更1)地区整備計画新規

平成15年3月26日(変更2)文言等の変更

平成17年3月29日(変更3)地区施設名の変更(シビックコアガーデン)

平成19年8月1日(変更4)整備計画新規及び変更

平成22年5月25日(変更5)整備計画新規及び変更

平成26年11月25日(変更6)地区施設(広場)の配置の変更

平成27年8月21日(変更7)住居表示により所在地の変更

地区整備計画

地区の名称 北彩都旭川

地区整備計画の区域の面積 約86.2ヘクタール

地区施設の配置及び面積 名称 シビックコアガーデン
面積約3.0ヘクタール

[成果]

86.2ヘクタールに及ぶ広大な土地の再開発であるが、自然を活かした河川の改修、公園整備、鉄道の高架化、道路網・橋梁の整備、公共施設を集約したシビックコア地区の整備等、大規模な事業が計画に6年、事業実施に18年を費やして達成され

たが、本市としては旭川市と比較すればコンパクトな再開発であるが、今後当局に対し様々な提案をする際に「北彩都あさひかわ整備事業」を参考にして行く。

(1)
(2)

地方創生地域コミュニティ活性化支援事業 とまチョップポイントについて

苫小牧市産業振興課長	武田 涼一 氏
〃 主査	由利 浩二 氏
〃 主事	山岸 史和 氏

[目的]

中心市街地活性化を図るには地元での購買意欲を喚起しなければならない。福島市においても、交通の利便性等から仙台市や郡山市まで買い物に出かけている実態があり、市内での魅力ある施策が求められている。個々の商店による努力や、商工会議所の取組みも必要であるが、独自の工夫による成功例や先進事例を視察し、本市に参考となる事例を提言していくため。

[内容]

1 苫小牧市の概要

(1) 人口等

総人口 171,826人 (住民基本台帳 2018年3月31日)
面積 561.57km² (境界未定部分あり)
人口密度 306人/km²

豊富な水と木材資源に恵まれていたことから製紙業が進出。その後、石炭流通の必要性から工業港を開港し札幌都市圏や、新千歳空港にも近接していることから、北海道を代表する工業都市・港湾都市になっている。

(2) スポーツ都市

苫小牧市は、昭和41年に「スポーツ都市宣言」を行い、スポーツを通じたまちづくりを積極的に行っている。特にスケートや、アイスホッケーが盛んでスケートリンクが複数個所ある。市内には子どもから大人まで多くのアイスホッケーチームがあり、年間40大会600試合が行われている。

野球においては、駒大苫小牧高校が夏の甲子園2連覇(平成16・17年)他、平成17年は岡山国体と明治神宮野球大会で優勝し史上初の3冠を達成した。

2 とまチョップポイント事業

(1) 事業の目的

市総合戦略の基本目標の一つである「地元の魅力強化、暮らしやすさ発信で移住を促進」の事業として、苫小牧市限定の地域完結型のポイントを活用し、市外への買い物流出を抑制することで、苫小牧市経済の活性化を図るとともに、社会貢献活動や健康増進事業の市主催の施策の促進を図るため

19
⑪

(2) 事業の概要

① 事業期間 平成28年度～平成30年度までの3か年
・平成30年度以降は事業効果を検証して判断

② 事業目標

・加盟店：350店舗 カード発行：7万枚

③ 事業体制

事業主体：苫小牧市商店街振興組合連合会

事務局：とまチョップポイント事務局(株オーティス)

協力団体：苫小牧商工会議所

*市は事業導入費用の補助や様々な事業でポイントを発行することでこの事業が3年間で軌道に乗るように支援をする

(3) 導入の効果

①地元商店街と大型店が共存した地域の活性化

② 地元商店街自身の再活性化入力に向けた取組

③ 行政・地元商店街・大型店との連携

(4) 導入の経緯

①他の自治体で行われていた「健康マイレージ(ポイント)」の導入に向け検討を進めていたところ、システム提供会社の「フェリカポケットマーケティング社」の提案があった

②人口減少・高齢化が同時進行している時代にあって、経済のパイが収縮する事態をいかに克服するかが課題であり、苫小牧市では、札幌市に消費が流れるという傾向があった。

(5) とまチョップポイントカードの仕組み

①とまチョップポイントカードは「とまチョップポイント」と「WAON(電子マネー)」2つのサービスが一体

②なぜWAON(イオン)なのか

ご当地WAONと呼ばれるカードであり、決済をすると決済

19
②

額の0.1%が市に寄付される仕組み

(6) とまチョップポイントをためるには

①加盟店で買い物をする

・現金で買い物をした場合「100円（税別）につき1ポイント」付与

*3240円の買い物をした場合、市民に30ポイント事務局に60円の手数料を支払い、事務局は30円を収入し30円はポイント預託金とする

②市の事業（イベント）に参加する

【イベント例】

苫小牧スケートまつり	50ポイント
健康ウォーキング	50ポイント
がん検診受信	100ポイント
婚姻届けの提出	100ポイント
ご当地婚姻届けの場合	200ポイント
雪かきボランティア登録	200ポイント
母子手帳発行	500ポイント
出生届の提出	1000ポイント

③市内の公共施設を利用する

施設に設置してある端末で「1日1回のルーレット（1～10ポイント）」ポイントが付与

【端末設置施設】

総合体育館	日吉体育館	川沿体育館
日新温水プール	沼ノ端スポーツセンター	
図書館	沼ノ端スケートセンター	
美術博物館	白鳥王子アイスアリーナ	
科学センター	ときわスケートセンター	
子育て支援センター	新ときわスケートセンター	
COCOTOMA	ハイランドスポーツセンター	
緑ヶ丘陸上競技場	緑ヶ丘公園庭球場	
屋内ゲートボール場		

④来店ポイント

・イオンモール苫小牧、マックスバリュ6店舗での来店ポイント

*苫小牧市内の各店舗に設置してある端末で「1日1回1ポイント」が付与される。ただし、商品購入に対するポイントの付与や、ポイントの利用はできない。

⑤ポイントの流れ

ポイントを貯める

加盟店での買い物
市の各種事業に参加
公共施設の利用
イオングループの来店ポイント

➔ 貯めたポイントを地元で使う（地元商店街の利用促進）

* 検討中の施策

- ・商品や景品と交換
- ・市やNPO等への寄附

(7) 導入時と現状の比較

	導入時 (H28.8.2)	今年度 (H30.5月末時点)
加盟店数	83店舗	217店舗
カード配布枚数	500枚	約4万3千枚
ポイント 発行事業数	102事業	114事業

[成果]

苫小牧市では、とまチョップポイント導入の経緯にあるように札幌市に1時間ほどで行ける距離にあり店舗の規模や商品の豊富さなどから、物品、衣類の購入や、飲食など消費が流れる傾向にあった。本市においても、仙台市や郡山市を対象に同様の傾向があり、興味深く内容を聴取した。

特に行政の関わりとして、市のイベントや公共施設の利用でポイントがたまるという制度は、地域の活性化・ボランティア活動の契機・公共施設の活用と施設を利用するための外出など幅広い効果をもたらすものであった。

さらに、大型店のイオングループと地元の商店等の関係もお互いに利益があるもので、様々な工夫に対し参考となるものが多くあり本市でも取り入れられるところは提言していきたい。

一方、3年間で加盟店350店舗、カード発行7万枚という目標に対し、1年10か月で217店舗、約4万3千枚のカード配布枚数とあと1年で目標が達成できるかが課題であり、推移を見守りたい。「広報とまこまい」による市民からの声についても、『イベントに参加するようになった』『外出の機会が増えた』『ポイントがつくのががん検診を受けるのが楽しみだ』『ポイントの使い方がわからない』『気軽に利用できる店を増やしてほしい』などおおむね好意的に受け止めている。

発足当初は国からの地方創生助成金を活用したが毎年の経費も掛かることから、3年を目途に継続すべきか検討することにしており、専用サイト「とまチョップネット」から情報を得るなどして、参考にしていく。

議長 野崎良夫

北海道留萌市議会

北海道留萌市幸町一丁目
電話(0)164-4211(1)907番



KAZUMOちゃん



留萌市
地域振興部
農林水産課農政係

係長 峨家知広
Tomohiro Gake

〒077-8601
北海道留萌市幸町1丁目11番地
TEL 0164-42-1837 FAX 0164-42-7865

旭川市地域振興部 次長

沖本 亨

19
(19)

〒070-8525 旭川市6条通10丁目 旭川市第3庁舎3階
TEL 0166-25-6212(直通) FAX 0166-27-3466
E-mail: t_okimoto@city.asahikawa.hokkaido.jp

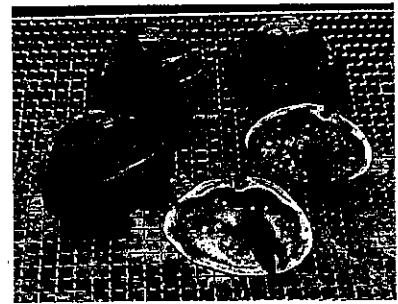
旭川市議会事務局
議会総務課



主査
佐原 聖二郎
SAHARA SEIJIRO



〒070-8525
旭川市6条通9丁目46番地
TEL 0166-25-6380
FAX 0166-24-7810
E-mail
gikai_somu@city.asahikawa.lg.jp



水揚げ日本一「ホッキ貝」

苫小牧市議会事務局

総務課長
宮沢 照代

〒053-8722 苫小牧市旭町4丁目5番6号
電話(0144)32-6784(直通)
FAX(0144)33-1839
E-mail:gikai-soumu@city.tomakomai.hokkaido.jp

苫小牧市
TOMAKOMAI CITY, HOKKAIDO

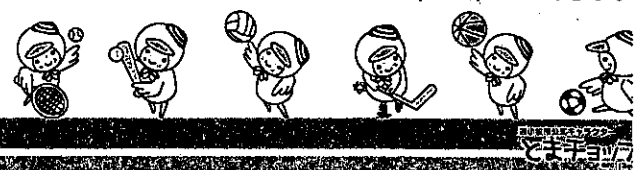
商業振興課長 武田 涼一

産業経済部 産業振興室 商業振興課

〒053-0022 苫小牧市表町5丁目11番5号
ふれんどビルテナント棟3階
電話 0144 (32) 6442 FAX0144 (32) 4200
E-mail tm52642@city.tomakomai.hokkaido.jp

苫小牧市産業経済部 産業振興室 商業振興課

主査
由利 浩二
〒053-0022
苫小牧市表町5丁目11番5号
ふれんどビル テナント棟3階
TEL(0144)32-6445
FAX(0144)32-4200



とまちょっポイント
ホームページ

苫小牧市産業経済部
商業振興室商業振興課
(とまちょっポイント事務局)



主事
山岸 史和
Fumikazu Yamagishi
090-1521-3564

〒053-0022 苫小牧市表町5丁目11番5号
ふれんどビル テナント棟3階
TEL:0144-32-6445/FAX:0144-32-422
E-mail:shogyo@city.tomakomai.hokkaido.jp

視察資料

農業・農村支援センター視察資料



「北彩都あさひかわ」の歩み



2018

旭川市

旭川市の概要

【市 勢】

市 制 施 行	大正11年 8月 1日	
人 口	338,558人 (平成30年4月1日現在) (男) 157,285人 (女) 181,273人	うち、外国人 902人
世 帯 数	177,529世帯	
面 積	747.66km ²	
人口密度 (1km ² 当たり)	452.82人	
都 市 形 態	商業流通都市	
都 市 類 型	V-5	
姉 妹 都 市	ブルーミントン市・ノーマル市 (アメリカ合衆国) 水原市 (大韓民国) 鹿児島県南さつま市	
友 好 都 市	ユジノ・サハリンスク市 (ロシア連邦), 哈爾濱市 (中国)	
都 市 宣 言	安全都市宣言 (S37. 2. 27) 平和都市宣言 (S58. 5. 3)	健康都市宣言 (H2. 10. 10) 長寿都市宣言 (H10. 3. 30)
産 業 別 就 業 人 口 (平成27年国勢調査)	第 1 次	4,069人 (2.7%)
	第 2 次	26,028人 (17.1%)
	第 3 次	116,152人 (76.2%)
	分 類 不 能	6,136人 (4.0%)
	計	152,385人 (100.0%)

【議 会】

1 議員定数

(平成30年1月24日現在)

条例定数～34人 現員数～33人

※定数条例……平成26年3月25日施行

2 党・会派別内訳

(平成30年4月1日現在) (単位:人)

会派別	党 派 別	自 民	公 明	立憲民主	共 産	無 所 属	合 計
自民党・市民会議		7				3	10
民主・市民連合				4		5	9
公 明 党			5				5
日 本 共 産 党					4		4
虹 と 緑						2	2
無 所 属						3	3
計		7	5	4	4	13	33



都心ルネッサンス 北彩都あさひかわ



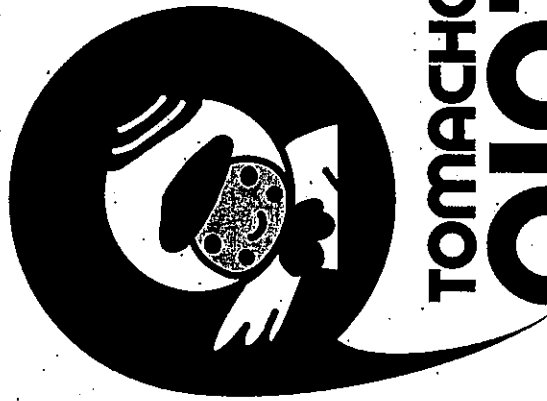
整備計画の概要とまちづくりのイメージ (説明資料)

旭川市



地方創生地域コミュニティ活性化支援事業

～「地域完結型ポイント」を活用した地域活性化～



TOMACHOP
POINT

とまちヨッピーポイント

【マニュアル】様式第11号

支 払 証 明 書

	百万	拾万	万	千	百	拾	壹	
1 支払金額		▲	5	4	0	0	0	円

上記の金額を支払ったことを証明いたします。

平成30年7月5日

会 派 名 真政会

代表者名 会長 黒沢 仁

区 分 (該当をかこむ)	調 査 研 究 費	研 修 費
	活 動 旅 費	広 報 費
	広 聴 費	要 請 陳 情 活 動 費
	会 議 費	資 料 作 成 費
	資 料 購 入 費	事 務 費
内 訳	JR線留萌駅～旭川駅、旭川駅～札幌駅が大雨災害により不通となった。前記区間をバス移動に変更のため運賃@5,400円が減額となった。 ▲5,400円×10人＝▲54,000円 よって54,000円を返納する。	
理 由	1. 留萌市 農業と福祉の6次産業化事業の取り組みについて 2. 旭川市 北彩都あさひかわ整備事業について 3. 苫小牧市 とまチョップポイント事業について	
債権者 住所氏名	福島市五老内町3-1	
	真政会 黒沢 仁	

活動旅費内訳書

視察行程
変更後

24
②

会派名	真政会
議員	渡辺敏彦・宍戸一照・真田広志・尾形武・黒沢仁・小松良行・萩原太郎・白川敏明・菅田憲孝・川又康彦
期間	平成30年7月2日(月)～4日(水)
場所	留萌市「幌糠農業・農村支援センター」、旭川市「旭川駅東口観光物産センター」、苫小牧市役所

鉄道賃	運賃	自 福島 駅至 仙台空港 駅 75.7 km(片)	1,550 円
		自 新千歳空港 駅至 幌糠 駅 187.7 km(片)	3,380
		自 札幌 駅至 苫小牧 駅 71.2 km(片)	1,450
		自 苫小牧 駅至 新千歳空港 駅 29.8 km(片)	680
		自 仙台空港 駅至 福島 駅 75.7 km(片)	1,550
		自 駅至 駅 km()	
	特急急行料金	自 札幌 駅至 深川 駅 106.6 km(片)	2,320
		自 札幌 駅至 苫小牧 駅 71.2 km(片)	1,650
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
	グリーン料金	自 駅至 駅 km(片)	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
	指定席料	自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
	航空賃	自 仙台空港 至 新千歳空港 664 km(両)	60,000
自 至 km()			
自 至 km()			
車賃	自 幌糠 至 旭川駅前 66.3 km(片)	1,340	
	自 旭川駅前 至 札幌駅前 140 km(片)	2,060	
	自 至 km()		
	自 至 km()		
	滞在 日分 (1日に付 2,100 円)	0	
日当	3 日分 (1日に付 3,000 円)	9,000	
宿泊料	2 夜分 (1夜に付 14,800 円)	29,600	
計	7/3大雨の影響で鉄道が運休になり行程変更 幌糠～旭川、旭川～札幌はバスで移動 札幌～苫小牧は200kmないため指定席		114,580 円

【マニュアル】様式第11号

支 払 証 明 書

	百万	拾万	万	千	百	拾	老	
1 支払金額	1	3	0	4	4	6	0	円

上記の金額を支払ったことを証明いたします。

平成30年10月16日

会 派 名 真政会

代表者名 会長 黒澤 仁

区 分 (該当をかこむ)	調 査 研 究 費	研 修 費
	活 動 旅 費	広 報 費
	広 聴 費	要 請 陳 情 活 動 費
	会 議 費	資 料 作 成 費
	資 料 購 入 費	事 務 費
内 訳	144,940円×9人=1,304,460円 合計 1,304,460円	
理 由	1、唐津市 早稲田佐賀中高一貫校化移行に向けた 誘致経過と現状について 2、佐世保市 (1)自主防災組織について (2)地域コミュニティ推進事業について 3、鳥栖市 スポーツを通じたまちづくりについて	
債権者 住所氏名	福島市五老内町3-1	
	真政会	黒澤 仁

活動旅費内訳書

46
②

会派名	真政会
議 員	渡辺敏彦・真田広志・尾形武・黒沢仁・大平洋人・萩原太郎・ 白川敏明・二階堂武文・川又康彦
期 間	平成30年10月22日(月)～24日(水)
場 所	唐津市、佐世保市、鳥栖市

鉄道賃	運賃	自 福島 駅至 品川 駅	279.6 km(片)	4,750 円
		自 品川 駅至 羽田空港国内線ターミナル 駅	14.5 km(片)	410
		自 福岡空港 駅至 唐津 駅	55.7 km(片)	1,170
		自 唐津 駅至 伊万里 駅	33.1 km(片)	650
		自 伊万里 駅至 有田 駅	13 km(片)	460
		自 有田 駅至 佐世保 駅	20.6 km(片)	460
		自 佐世保 駅至 鳥栖 駅	88.4 km(片)	1,650
		自 鳥栖 駅至 博多 駅	28.6 km(片)	560
		自 博多 駅至 福岡空港 駅	3.3 km(片)	260
		自 羽田空港国内線ターミナル 駅至 品川 駅	14.5 km(片)	410
		自 品川 駅至 福島 駅	279.6 km(片)	4,750
	特急急行料 金	自 有田 駅至 佐世保 駅	20.6 km(片)	300
		自 佐世保 駅至 鳥栖 駅	88.4 km(片)	1,450
		自 駅至 駅	km()	
		自 駅至 駅	km()	
		自 駅至 駅	km()	
	グリーン料 金	自 福島 駅至 東京 駅	272.8 km(両)	13,540
		自 駅至 駅	km()	
		自 駅至 駅	km()	
		自 駅至 駅	km()	
自 駅至 駅		km()		
指定席料	自 駅至 駅	km()		
	自 駅至 駅	km()		
航空賃	自 羽田空港 至 福岡空港	1041 km(両)	75,180	
	自 至	km()		
	自 至	km()		
車 賃	自 佐世保駅前 至 佐世保市役所前	2.1 km(両)	340	
	自 至	km()		
	自 至	km()		
	自 至	km()		
	滞在	日分 (1日に付)	2,100 円)	0
日 当	3 日分 (1日に付)	3,000 円)	9,000	
宿 泊 料	2 夜分 (1夜に付)	14,800 円)	29,600	
計	有田～佐世保間：特急のみの運行のため特急料金を支給する			144,940 円

平成30年10月4日

ご旅行代金見積書



福島市議会 真政会 様

東武トップツアーズ(株)福島支店

福島市大町7-25 アクティ大町5階
TEL: 024-523-4451

この度は、国内旅行見積書の提出の機会を与您頂きまして誠にありがとうございます。
ご依頼頂きましたご旅行に関しまして、下記の通りお見積り申し上げます。
何卒、ご検討の程、宜しくお願い申し上げます。

46
P

ご旅行先	九州(唐津、佐世保、鳥栖)
ご旅行日	平成30年10月22日(月)~10月24日(水)
算出人員	10名様

旅行代金総額	¥751,800	お一人様当り	¥75,180
---------------	-----------------	--------	----------------

項目	種別	区間・内容	数量	単価	金額	備考
交通費	航空券	往復運賃	10	75,180	751,800	
		羽田空港→福岡空港→羽田空港			0	
					0	
					0	
					0	
小計 (1)						¥751,800
食事・休憩料					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
小計 (2)						¥0
宿泊費					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
小計 (3)						¥0
拝観入場料					0	
					0	
					0	
小計 (4)						¥0
その他					0	
					0	
					0	
					0	
					0	
小計 (5)						¥0
総合計						¥751,800

会派名 真政会

46
④

代表者 会長 黒沢 仁 様

(議員) 黒沢 仁

政務活動承認申請書

区分 (該当をかこむ)	調査研究・研修・広報 広聴・会議
期間	平成30年10月22日(月)～平成30年10月24日(水)
参加者氏名	渡辺 敏彦 尾形 武 真田 広志 黒沢 仁 大平 洋人 萩原 太郎 白川 敏明 二階堂 武文 川又 康彦 以上9名
場所	1、唐津市西城内1-1 唐津市役所 2、佐世保市八幡町1-10 佐世保市役所 3、鳥栖市京町812 ベストアメニティストジアム (鳥栖市役所)
目的	1、早稲田佐賀中高一貫校開校に向けた誘致経過と現状について 2、(1) 自主防災組織について (2) 地域コミュニティ推進事業について 3、スポーツを通じたまちづくりについて

承認欄	(代表者氏名) 会長 黒沢 仁
-----	-----------------

平成30年11月1日

福島市議会議長 半沢正典 様

46
(5)

会派名.....真政会.....

代表者名 会長 黒澤 仁

政務活動報告書

区分 (該当をかこむ)	調査研究 研修・広報 広聴・会議
期間	平成30年10月22日(月)～平成30年10月24日(水)
参加者氏名	黒澤 仁 渡辺 敏彦 真田 広志 尾形 武 大平 洋人 萩原 太郎 白川 敏明 二階堂 武文 川又 康彦 以上9名
(名刺の写し添付)	別紙のとおり
場所	① 唐津市 早稲田佐賀中高一貫校開校に向けた誘致経過と現状について ② 佐世保市 (1) 自主防災組織について (2) 地域コミュニティ推進事業について ③ 鳥栖市 スポーツを通じたまちづくりについて
行程 (別紙も可)	平成30年10月22日(月) 福島市→唐津市 平成30年10月23日(火) 唐津市→佐世保市→鳥栖市 平成30年10月24日(水) 鳥栖市→福島市

早稲田佐賀中高一貫校に向けた誘致経過と現状について

唐津市 政策部副部長 早稲田佐賀中学・高校交流推進室長

篠原 雅彦 氏

政策部 市政戦略課 早稲田佐賀中学・高校交流推進室

係長 佐藤 将章 氏

【目的】

本市において中学高校一貫校については、教育委員会としては県の所轄という考えを持っています。ただ今後の本市の総合的教育力の強化については、県との調整を図りながら、中核市としての教育環境の向上、地域振興及び都市機能の充実などに効果的な学校の在り方について、積極的に取り組むための施策に向けて研究するものである。

【内容】

1. 平成 16 年に県立東高校の移転が決定し、その跡地利用について唐津市においては市立中学校高等学校が一つもなかったことから、様々なメリットが期待できると判断し、また県からの中高一貫校を開設したいとの意向もあったため、積極的な誘致活動をすることが決定された。

2. 開設に向けた市の主な予算支出については、敷地内における土壤汚染状況を含めて 824,606 千円であった。

3. ①大きな費用負担があれば、地元の公立学校に通わせている市民からの不満（公平性）も伴うと推察するが、どのように対応したのか。

②学区の範囲はどのように決定されたのか

③学力・体力の変化（以前との比較）はどうであったか。

の間に対しては、

・住民説明会においては、市の財政負担や早稲田開設に伴う唐津市のメリット、既存の公立学校への影響などについて質問があったが、市民からは概ね良好な反応であった。

・合併特例債を財源として、旧公立高校の校舎及び庁舎を払い下げ、開校後は市からの補助金等は拠出していない。

・経済効果としては、福岡県、関東圏からの入学者が多いことから、学校及び寮の運営費、教職員及び生徒の消費活動等があり、また保護者による SNS 等による唐津市の PR などがあげられる。

・教育的効果としては、生徒たちにとって選択肢が広がり、既存の公立学校との切磋琢磨により、特色ある学校活動の促進が図られる。

・唐津で学んだ子どもたちが、唐津を第二の故郷として捉え、将来の地域貢献が期待できる。

以上の説明があった。

目的・内容
・成果等

[成果]

福島市においても、市・大学・事業者がそれぞれのメリットを十分理解し、都市機能の充実につながる学校誘致の議論を進めていくことが重要であり、本市における将来の教育は勿論、都市計画にも関連するものと思われるので、前向きに検討すべき事項である。

佐世保市の自主防災組織について

佐世保市防災危機管理局

局長 佐々木 健一 氏

同

次長 北村 敬男 氏

同

主幹 桂木 雅彦 氏

[目的・内容]

1. 自主防災組織についての考え方

1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災で助かった人の約8割が自力または地域の人たちに救助され、そのほとんどが発生から15分以内に救助されています。災害の規模が大きくなればなるほど、「自助（自分の身は自分で守る）・共助（力を合わせて助け合い、自分たちのまちを守る）」が重要となります。普段から近隣の方と顔見知りになり、地域での協力体制を作っておくことで被害の軽減を図ることができます。特に、地域住民で協力できる体制（共助）は、自主防災会が担うべき活動となります。自主防災会の運営については、住民の自発的な活動であるため、訓練においても自主的な活動・計画が必要であり、地域の実情に即した訓練を実施することで、地域の防災力の向上を図り「いざ」というときに備えることが重要です。

2. 活動や訓練についての考え方

隣保体制を具体的な形にして、それぞれの地域にあった自主的な活動をお願いしています。まず、自分たちが住んでいる地域を知ることが大切です。地域の危険な箇所や避難場所などを把握し、最近の災害の傾向や過去の災害事例についても知るとともに、地域にどのような人がどんな時間帯にいて、どの程度の活動が可能であるか知っておくことも重要です。また、また、周りにいるお年寄りや身体の不自由な方など災害時に支援が必要な方（避難行動要支援者）、避難支援ができる方の情報を収集も大切。そして、訓練や講習会等がある場合には、積極的に参加し、一人ひとりが地域防災の知識と技能を身に付けるよう呼び掛けています。

3. 結成の手続きや市の支援について

自主防災組織の結成は届け出提出で済み、詳しくは防災危機管理室へ。その後、研修会・訓練を実施する場合には、防災危機管理局や管轄の消防署がサポートしてくれます。さらに、自主防災組織が結成されたときに限り、

世帯数に応じて防災ラジオ、ハンドメガホン、防水シート、折り畳みリヤカー等の現物支給を行っています。

4. 佐世保市の自主防災組織の現状と課題

佐世保市の自主防災組織数は、今年10月11日現在、413組織で組織率は全世帯の71.5%です。今年4月1日時点での長崎県平均68.8%は上回るものの、全国平均82.7%(平成29年4月1日)を下回るものです。

27の地区協議会に防災部会があり、ここには消防団も加わっていただき、毎年の地域型の防災訓練の実施や、地域に作成委員会を作りオリジナルの地区防災計画を作り上げていただくよう働きかけをしていますが、現状は、これらの動きもまだ受け身的で、今後、自主防災組織の活性化が一番の課題といます。そのためには、ある程度の防災活動費の必要性を考え、何がしかの財政支援を検討中です。

[成果]

本市における防災計画においても、自主防災組織結成及び活動は非常に重要なことであると考え、本市の現状を踏まえ慎重に検討を重ねて行くことが肝要である。

地域コミュニティ推進事業について

佐世保市 市民生活部 コミュニティ・協働推進課 副主幹 池本 昭治 氏

[目的・内容]

1. 地域コミュニティ推進事業の位置づけについて

佐世保市では、第6次総合計画後期基本計画で、特に重点的に推進すべき事業群として「重点プロジェクト」を掲げ、「成長戦略プロジェクト」、「安心・安全なまちプロジェクト」、そして「地域の絆プロジェクト」を打ち出しています。

「地域コミュニティ推進事業」は、この「地域の絆プロジェクト」の中核的な事業で、地域と行政との市民協働のもとに、住民の皆さん相互の思いやりと支え合いにあふれた、安全・安心で魅力的な地域コミュニティを目指すことを目的としています。

2. これまでの取り組み状況について

(1) 佐世保市地域コミュニティ推進会議立ち上げとモデル事業

地域コミュニティの現状と想定される将来を踏まえ、佐世保市では、平成18年から地域コミュニティのあり方に関する調査・研究を開始しました。同20年には外部委員会(佐世保市地域コミュニティあり方検討委員会)を設置し、同22年3月には同委員会から「佐世保市における地域コミュニティのあり方提言書」を提出していただきました。

さらに本提言書をもとに、市内部の検討組織として「佐世保市地域コミュニティ推進会議(以下「推進会議」という。)」を立ち上げ、市民協働に基

づく地域コミュニティ推進の方向性を示すため、平成24年11月に「佐世保市地域コミュニティ推進指針（以下「推進指針」という。）」を策定しました。

推進指針では、豊かな地域コミュニティの構築をけん引する、新たな市民団体として「地区自治協議会」の設立を主要施策として掲げたことから、本施策の課題検証と全市内での取り組みに向けた制度設計を行うため、当協議会の設立・運営に係る「モデル事業」を3か年にわたり取り組んできました。

モデル事業の取り組みを通じて浮かび上がってきた、様々な課題や問題点の抽出と課題解消の検証作業をまとめた「モデル事業検証報告書」を作成しました。

（2）佐世保市地域コミュニティ推進計画の4つの施策

佐世保市総合計画後期基本計画の分野別計画の一つとして、佐世保市地域コミュニティ推進指針を踏まえ、地域コミュニティの活性化を総合的かつ計画的に推進するための基本計画となる考え方と方向性を示すために「佐世保市地域コミュニティ推進計画」を策定しました。本計画の期間は、平成26年度から平成29年度までの4年間としました。

地域コミュニティ推進計画では、地域と一体感を持ったまちづくりに取り組むため、次の四つの施策を掲げて推進していきました。

- 一定の地域での地域づくりを目的とする“地域コミュニティ組織”としての「地区自治協議会」の設立
- もともと基礎的な組織である”町内会等自治組織”（「町内会」）の活性化
- 地域コミュニティ組織としての「地区自治協議会」と「町内会」の連携
- 地域・行政における役割分担のもと、対等なパートナーとしての行政の庁内体制の確立

（3）佐世保市地域コミュニティ活性化推進条例をスタート

平成30年4月1日からは、これまでの活動の集大成として「佐世保市地域コミュニティ活性化推進条例」をスタートさせました。

第1条に目的、第3条に基本理念を明文化。第2章「各主体の役割等」の第4条「市民党の役割」では、「2. 市民は、自らが居住する地域等の町内会等に参加するものとする」と明言しています。また、住民自治組織の役割の一つとして「自らの活動に関する情報を、紙媒体に加え、インターネット等も活用し、積極的に市民等に提供するものとする」と踏み込んでいます。さらに、市の責務としては、第7条で「住民自治組織が行う地域コミュニティの活性化の推進に資する活動等に対し、予算の範囲内での財政上の支援を行うなど、必要な支援措置を行わなければならない」としています。第4章では、地区自治協議会の設置等に言及しています。

[成果]

地域の活性化には重要なことであり、本市における自治振興協議会・町内会連合会との関係を再構築することも必要である。

スポーツを通じたまちづくりについて

鳥栖市 健康福祉みらい部 スポーツ振興課 係長 時田 丈司 氏

[目的]

地域密着型プロスポーツチームとの協働による相乗的な地域活性化策を進める先進自治体の事例研究から、本市への施策反映、提言の参考とするため。

[内容]

鳥栖駅周辺まちづくり基本構想をベースとしてJ1サッカーチーム、サガン鳥栖を核としてスポーツ文化施設の集客力の強化を図りつつ、地域資源の発掘と一体的な活用で市内外との交流人口拡充と賑わい創出に努めている。

地域チームサガン鳥栖支援の取り組みと効果について

取組み(1) 市職員によるサガン鳥栖支援

サガン鳥栖は地域の宝であるとの認識のもと、市職員が率先してサガン鳥栖支援を行うことによりサガン鳥栖支援の輪拡大の呼び水とすることを目的とする

- ・年間パスポート購入、法人チケットの斡旋、ファンクラブへの入会
- ・応援ポロシャツの購入、エコスタイル期間中のサガンポロシャツの着用
- ・職員応援ディの実施(各課シーズン1回以上)
- ・スポーツ講演会への参加推進
- ・アウェイ応援バスツアーも実施
- ・管理職による街頭PR

取組み(2) 広域連携

クロスロード地域及び鳥栖、山養基地域との広域連携をベースに、関係市町との連携したサガン鳥栖支援を行うことで、集客数の底上げを狙うとともに、サガン鳥栖の地域共通の財産としての意識づくりを図る

サガン鳥栖支援を佐賀県とも連携することで質の高い取り組みの創出を行い、効果的な展開を図ることを目的とする

- ・サガン鳥栖支援のチケット、グッズ購入の協力
- ・連携事業の実施

パブリックビューイング、県内全域へのPR支援

取組み(3) 応援機運を高める取り組み

鳥栖市民がホームタウンであることからホームゲームへの集客とサガン鳥栖支援の機運醸成を図ることを目的とする

- ・地域交流推進事業

鳥栖市民デイの開催
ホームゲームおもてなし事業
観光ブース、ご当地グルメの出展

取組み（４）（株）サガンドリームスとの連携

サガン鳥栖支援の取組みをより効果的なものとし、クラブとホームタウンが協調して地域の活性化に寄与することを目的とする

・クラブ主催事業への協力

選手、マスコットキャラクターの活用によるファンの獲得、連絡調整会議等の定期的な開催

スタジアム等・ネーミングライツに関する契約の推進

〔成果〕

鳥栖市では、サガン鳥栖支援の取組みから地域交流推進を踏まえた経済だけではなく、市民健康増進、スポーツ振興、人的往来から居住人口の増加策など、様々なチャレンジに取り組まれている。特にプロスポーツチームの運営から地域経済に具体的な効果をもたらすために、鳥栖市の位置づけを冷静に検証し、福岡県、長崎県にも広げ、鳥栖市民へだけでなく、地域市民へと対象自治体住民を広げ、県境を越えた協力体制を構築しながらＪリーグチームと連動しながら成果を上げている。

ポイントは５つあり

1. 地域への新たなアイデンティティの付与
2. 地域愛の醸成
3. コミュニティ活動の活発化と再生
4. イベントの増加（日常の中の少しだけの非日常的な体験の増加）
5. 若い世代へのゆめの付与
6. 他のスポーツ文化への呼び水
7. その他

市民の健康増進効果、スポーツを楽しむ人口の増加、地域間交流の発生と考え、サッカーを呼び水としてあらゆる可能性があることを視察から感じさせられた。本市もＪ３サッカーチームである福島ユナイテッドとの協働でまちづくりや地域活性化が具体的に図れる可能性を今後も先進自治体の動向も含めて、さらに研究を重ねながら今後につなげていきたい。



HAMAGUCHI SATORU

濱 口 智

唐津市議会事務局 局長

〒847-8511 佐賀県唐津市西城内1番1号
TEL (0955) 72-9162 FAX (0955) 75-1515
Email: hamaguchi-satoru@city.karatsu.lg.jp



唐津市 政策部 副部長

兼 市政戦略課長
兼 シティプロデュース室長 兼 子ども未来準備室長
兼 早稲田佐賀中学・高校交流推進室長
兼 明治維新150年事業推進室副室長

篠 原 正 彦

☎847-8511
佐賀県唐津市西城内1番1号
TEL (0955) 72-9115/FAX (0955) 72-9180
E-mail: shinohara-masahiko@city.karatsu.lg.jp



唐津市 政策部 市政戦略課

(兼) 子ども未来準備室
(兼) 早稲田佐賀中学・高校交流推進室

係 長

佐 藤 将 章

〒847-8511 佐賀県唐津市西城内1番1号
TEL (0955) 72-9115
FAX (0955) 72-9180
E-mail: satou-masaaki@city.karatsu.lg.jp



唐津市議会事務局 議事調査係

書記 吉 村 寛 二

〒847-8511 佐賀県唐津市西城内1番1号
TEL 0955 (72) 9162
FAX 0955 (75) 1515
E-mail yoshimura-kanji@city.karatsu.lg.jp
gikai@city.karatsu.lg.jp



佐世保市防災危機管理局

SASEBO MUNICIPAL OFFICE
Disaster Prevention and Crisis Management Bureau

局 長 佐 々 木 謙 一

Director General Kenichi Sasaki

〒857-0056 佐世保市平瀬町9番地2
TEL (0956) 23-9258
FAX (0956) 25-0086
E-mail: bousai@city.sasebo.lg.jp

佐世保市防災危機管理局

次 長 北 村 敬 男

〒857-0056 佐世保市平瀬町9番地2
TEL (0956) 23-9258 [直通]
FAX (0956) 25-0086
E-mail: bousai@city.sasebo.lg.jp

佐世保市
防災危機管理局

主 幹

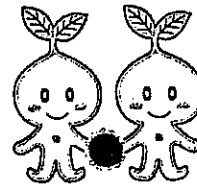
桂 木 雅 彦

〒857-0056
長崎県佐世保市平瀬町9番地2(3階)
TEL (0956) 23-9258 (直通)
FAX (0956) 25-0086
E-mail: bousai@city.sasebo.lg.jp

SASEBO

市民協働による
まちづくり

PRキャラクター



しーちゃん みんちゃん

佐世保市役所

市民生活部
コミュニティ・協働推進課

副主幹 池 本 昭 治

〒857-8585
佐世保市八幡町1-10
Tel: 0956 (24) 1111 (内線 2255)
[直通] 0956 (37) 6106
Fax: 0956 (25) 9675
Mail: syoji.ikemoto@city.sasebo.lg.jp



佐世保市議会事務局

佐世保市議会事務局

次長兼議会運営課長

宮 崎 謙 一 郎

〒857-8585 長崎県佐世保市八幡町1番10号
TEL (0956) 25-9604 FAX (0956) 25-9674
(E-mail) gikai@city.sasebo.lg.jp



主 査 永 田 慎 二

〒857-8585
長崎県佐世保市八幡町1-10
TEL: 0956-25-9604
FAX: 0956-25-9674
E-mail: gikai@city.sasebo.lg.jp



佐世保市市民生活部

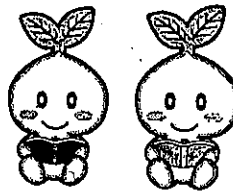
理事(地域コミュニティ担当) 山本 修

〒857-8585 長崎県佐世保市八幡町1番10号
TEL 0956(24)1111
FAX 0956(25)9675



市民協働による
まちづくり

PRキャラクター



しーちゃん みんちゃん

佐世保市役所

市民生活部
コミュニティ・協働推進課
主幹(地域コミュニティ担当) 兼課長補佐

吉村 庄一

〒857-8585
佐世保市八幡町1-10
Tel: 0956(24)1111(内線2252)
[直通] 0956(37)6106
Fax: 0956(25)9675
Mail: syouiti.yosimura@city.sasebo.lg.jp

46
⑬



鳥栖市 議会事務局 庶務係

Hashimoto Chiharu

庶務係長 橋本 千春

〒841-8511 佐賀県鳥栖市宿町1118番地
TEL: 0942-85-3525 FAX: 0942-85-3526
E-mail: hashimoto-chiharu@city.tosu.lg.jp



鳥栖市 健康福祉みらい部
スポーツ振興課スポーツ振興係

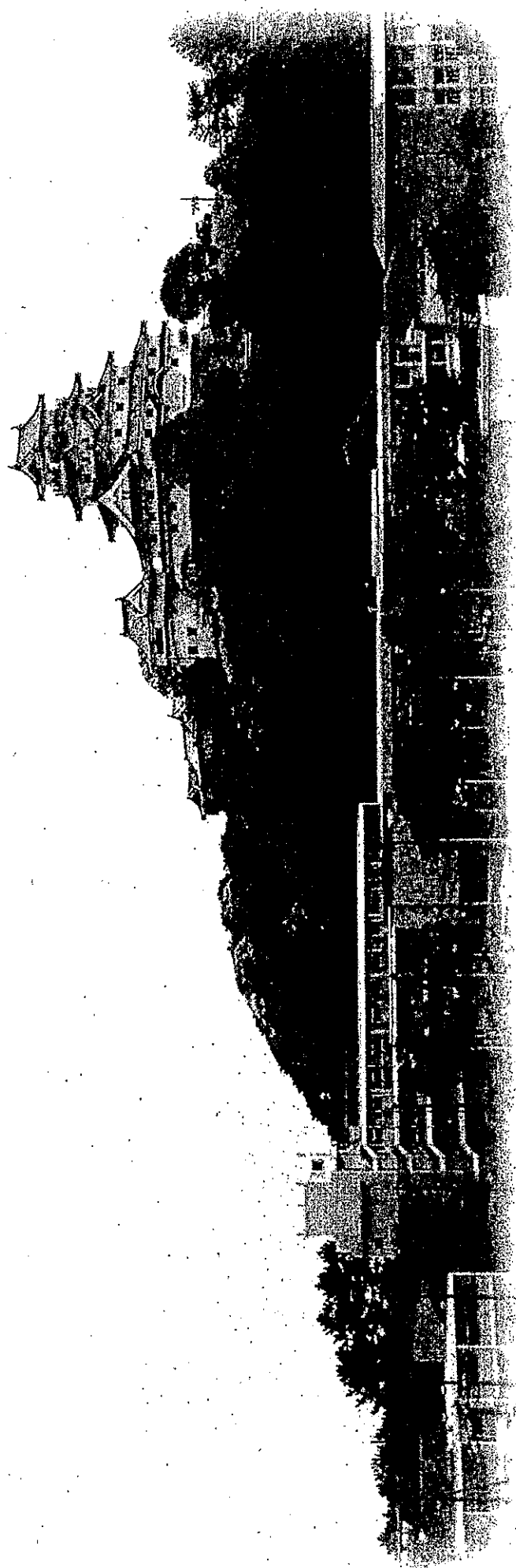
係長 時田 丈司
Tokita Jouji



〒841-0084 佐賀県鳥栖市京町812番地
TEL: 0942-85-3522
FAX: 0942-81-1361
E-Mail: tokita-jouji@city.tosu.lg.jp

福島県福島市議会 様

早稲田佐賀中高一貫校に向けた 誘致経過と現状について



佐賀県唐津市
早稲田佐賀中学・高校交流推進室

平成30年度版

○ 唐津市政概要

○
唐津市議会事務局

第2期

佐世保市地域コミュニティ推進計画

《佐世保市地域コミュニティ活性化推進条例行動計画》

町内会

加入して みんなと絆 増す笑顔

～誰もがいつまでも安心して暮らせる地域社会の実現を目指して～

子供支援、生涯学習他、防犯、ゴミ集積、防災、安全距離確保、災害時の助け合い

マンション、賃貸付家... → 加入少ない

大塚等 3万円
- 地区

6世 : 4 マニコ2
一個 集合

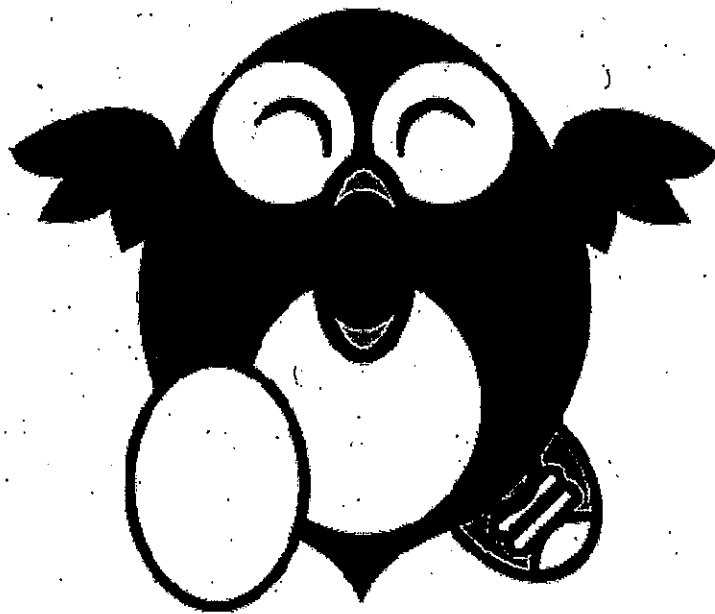
地理的要因

平成30年3月

佐世保市

地区の
ホームページ

福島市議会 行政視察資料

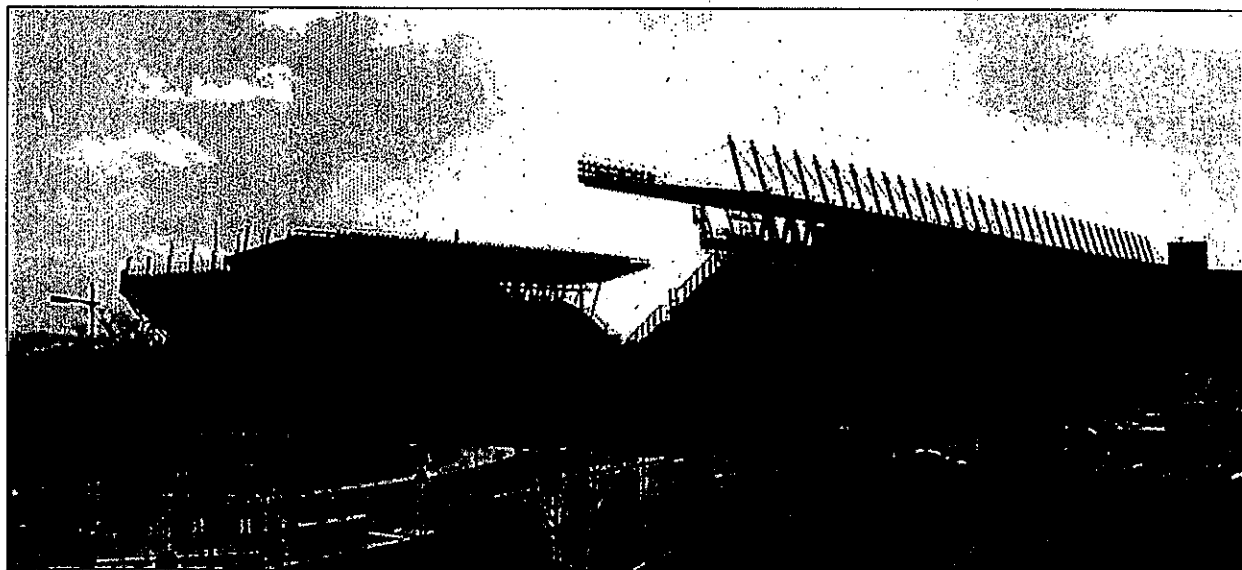


鳥栖市のイメージキャラクター《とっとちゃん》

平成30年10月24日(水)

鳥栖市 健康福祉みらい部 スポーツ振興課

鳥栖スタジアムの概要



鳥 栖 市
スポーツ振興課

領収書等添付用紙

No. (47)

領収証

福島市議会真政会 様

No. 1000606

★ ￥ 34,560 -

但し 10/26 貸切バス代

H30年10月29日 上記正に領収いたしました

内訳

現金	
小切手	

税抜金額

消費税額等 (%)

〒960-8117 福島県福島市入江町13-22

大和自動車交通株式会社
タクシー

TEL. 024-534-6183 FAX. 024-534-6182

バス・旅行

TEL. 024-534-7200 FAX. 024-534-0578

収入印紙

扱者印



平成30年10月9日

47
②

福島市議会真政会 様

〒960-8117
福島市入江町13番22号
大和自動車交通株式会社
バス事業部
代表取締役 大村 雅 恵
TEL 024-534-7200
FAX 024-536-0578

御 見 積 書

この度は見積りを賜りありがとうございます。

下記の通り見積もりましたので、御用命頂きますようお願い申し上げます。

見積金額	34,560 円(消費税込)
------	----------------

記

期 間：平成30年10月26日（金）～平成30年10月26日（金） 1 日間

車 種：マイクロバス 1 台(正席22席・補助6席) ガイド：無し

諸料金：上記金額には、下記の諸料金が含まれておりません。

高速道路料・有料道路料・駐車料金や宿泊が伴う場合の乗務員宿泊料など

日 程：10月26日 福島市役所==桑折高架下==福島保原IC==東根川橋==

9:30

掛田橋==道の駅りょうぜん==福島市役所

13:00

上記の距離・時間変更時、認可料金を下回った場合追加請求させていただきます。

会派名 真政会

代表者 会長 黒沢 仁 様

(議員) 黒沢 仁 様

政務活動承認申請書

区分 (該当をかこむ)	調査研究・研修・広報 広聴・会議
期間	平成30年10月26日(金)
参加者氏名	黒沢 仁 宍戸 一照 真田 広志 渡辺 敏彦 尾形 武 小松 良行 大平 洋人 萩原 太郎 白川 敏明 二階堂 武文 誉田 憲孝 川又 康彦 以上12名
場所	東北中央自動車道 相馬福島道路の未開通部分である 伊達郡桑折町地内東北自動車道と相馬福島道路ジャンクション から「道の駅 伊達の郷りょうぜん」区間の工事現場 (別紙行程添付)
目的	① 相馬福島道路の平成32年開通に向けた工事の進捗状況視察 ② 国道115号線IC、県道福島保原線(通称 保原街道)IC 及び国道4号線ICからの福島方面に向かうアクセス道路の 調査 ③ 交通量増加に伴う渋滞や危険箇所及び歩道の設置等改善区 間を調査するため

承認欄	(代表者氏名) 会長 黒沢 仁 様
-----	-------------------

平成30年11月14日

福島市議会議長 半沢正典 様

会派名 真政会

代表者名 会長 黒沢 仁

政務活動報告書

区分 (該当をかこむ)	調査研究・研修・広報 広聴・会議
期間	平成30年10月26日(金)
参加者氏名	黒沢 仁 渡辺 敏彦 宍戸 一照 真田 広志 尾形 武 小松 良行 大平 洋人 萩原 太郎 二階堂武文 白川 敏明 菅田 憲孝 川又 康彦 以上12名
(名刺の写し添付)	別紙のとおり
場所	東北中央自動車道 相馬福島道路の未開通部分である 伊達郡桑折町地内東北自動車道と相馬福島道路ジャンクション から「道の駅 伊達の郷りょうぜん」区間の工事現場 及びICがある国道4号線、国道115号線については、移動 しながら、県道福島保原線については、現地で状況を確認した。
行程 (別紙も可)	別紙

相馬福島道路の工事の進捗状況視察

説明者

国土交通省 東北地方整備局 福島河川国道事務所
事務所長 小浪 尊宏氏

工務第二課長 松本 章氏

計画課 企画係長 牛間木 義晃氏

[目的]

東北中央自動車道、相馬福島道路の平成32年開通に向けた工事の進捗状況を視察し、計画通りの開通が行われるかを現場で聴取するとともに、国道115号線IC、県道福島保原線（通称 保原街道）IC及び国道4号線ICからの福島方面に向かうアクセス道路の視察を行い、開通に伴いどのような影響があるのかを調査し、対策を検討する。また、交通量増加に伴う渋滞や危険箇所及び歩道の設置等改善区間を調査し、担当する部署に対策を申し入れるため。

[内容]

目的・内容
・成果等

- ① (仮)国道4号IC及び東北新幹線をまたぐ(仮)桑折高架橋の工事現場においては橋脚が出来上がり道路部分となる路面にコンクリート板を敷く工事に取り掛かるところであった。新幹線をまたぐ高架橋は全国的にも珍しいということで、名所の一つになるものと思われる。その過程で、新幹線をまたぐ部分は、JR東日本に工事を委託したとの説明があった。理由として、運航している新幹線に影響なく工事をするのは、専門的な技術が必要であり、鉄道に特化した工事業者に依頼するのがベストであるとの考え方からだと説明を受けた。高架橋以外のIC設置場所では、相当量の土砂が必要であり大型ダンプが山砂を積んで列をなしていた。山砂にも適切な強度が必要とされ、霊山地区から運搬されているということだった。

この地区の進捗は順調であるとともに(仮)国道4号ICとの取り付けも国道4号線が4車線でありスムーズな出入りができるものと感じた。

- ② (仮)福島保原線ICについては霊山方面からのトンネルをぬけるとすぐに阿武隈急行電車の線路があり線路を跨ぐ高架橋の土台に特徴があった。トンネルを出たところの高架橋を支える土台はコンクリートの空洞土台でありその中に土を入れて強度を持たせるというものであり経済的な工法であるとの説明があった。

県道福島保原線は片側1車線で通行量も多く、上り下りとも高速道入口や出口には渋滞が予想されるため、道路の

拡張も検討し要望していかなければならない。もとより保原街道は地元沿線町会が、岡部交差点を含む改良を県に要望活動を行っているが、思うように進んでいないため開通前に強力に改善を要望していかなければならない。

- ③ 東根川にかかる高架橋工事は、基礎部分の土台工事に伴う鉄筋組が行われていた。直径10mほどの円形土台は深さ5mから40トンもの鉄筋を使用し橋の重量に耐える土台の現場は今しか見ることのできない貴重な現場であった。この土台は2基あってそれぞれ別の建設会社が担当していた。これだけの大きな工事を最速で完成させるには工事区間や橋脚など別々の建設業者と契約しなければならないのは理解できるものの同一品質が求められるのは当然であり、技術力の高さに驚かされるものであった。工事の進捗としては契約日の関係で差はあったが、開通予定に変更はないとのことであった。
- ④ 掛田橋下部工事現場では橋脚の鉄筋組が行われている現場を視察した。ここでは特に工事における安全対策の説明を受けた。仮設法面の表層雪崩を防止するための、ビニールシート及びラスを張り付けて作業をしていること。足場の倒壊防止のためワイヤーで足場全体を固定し強風による倒壊を防止すること。さらに、本来足場上で鉄筋組立作業をするものを地上で組立することで高所作業を削減し、墜落や転落災害の危険を低減していることの説明を受けた。

また、山を削り取る作業でのバックホーではコンピューターを内蔵しており、どこまで削ったらよいかの丁張を行わず、データを打ち込むとGPSからの情報で、自動運転に近い作業が行われており正確な作業が行われていることに、驚いた。これから優れた技術者を育成していくことも求められるが、省力化も図らなければならず、機械が自動で作業を行う時代が近いうちに到来するのではないかと感じた。

[成果]

所期の目的である、完成予定までの進捗状況としては、示された区間の完成は見通せた。しかし、(仮)福島保原ICから(仮)国道4号ICまでの区間は、一部の地域で用地買収が済んでおらず、完成の予定が立っていないとのことであり、全線開通して初めて高速道路の機能が発揮されるものであるが、先延ばしされる事は、極めて残念に思う。

次に、予想される交通量であるが、担当者のお話によると、相馬方面から福島市に向かう大型自動車は、大波の急こう配を避けて保原街道を経由するのではないかと予測があり、道幅が狭く、歩道も未整備区間があるなど危険度が増す懸念がある。

そのため、県道福島保原線整備協議会等を通じ、道路整備の要望活動を強化していかなければならない。大型車以外は、距離の短い国道115号線から福島市に向かうものと思われるが、急こう配の解消、歩道の整備、山口から大波までの上り坂トラックレーンの設置が必要になってくる。

交通量については、今後、大笹生地区に建設される工業団地にどのような業種が進出し、物流が変化していくかで大きく変わってくる要素がある。そのため、相馬福島道路が全線2車線でのよいのか。IC付近での4車線化や追い越しレーンの設置なども検討しなくてはならないことも想定される。

今回の視察においては、短時間ではあったが様々な点で収穫があった。高速道路が、復興支援道路という位置づけでこんなにも早く完成することは今までなかったという点。完成した道路を走っているだけではわからない工事中の、各所の先進技術と先端機器。工事に関する事故を防止するための、安全対策。最後に、「道の駅 伊達の郷りょうぜん」での賑わい。今年度駐車場を拡張するという報道があるほど、利用者が多い。本市では大笹生地区に道の駅が建設されるが、各地の道の駅の状況を調査し、本市独自の特徴を生かした道の駅にするための提言も行っていかなければならない。

福島市議会 真政会 相馬福島道路進捗状況 現場視察行程

実施日 平成 30 年 10 月 26 日 (金)

10 時 集合 桑折高架橋下
10 時 30 分 福島保原 IC 仮踏切
10 時 55 分 東根川橋株工大口径深礎坑
11 時 20 分 掛田橋下部工小平山道改
11 時 40 分 道の駅伊達の郷りょうぜん(昼食)
13 時 福島市役所

福島河川国土

本木副所長
松本工二課長
高橋監督官

47
D



国土交通省 東北地方整備局
福島河川国道事務所

事務所長

こ な み た か ひろ
小浪 尊宏



〒960-8584 福島市黒岩字榎平36番地
Tel.024-546-4331 Fax.024-546-3092
E-mail: konami-t2fx@mlit.go.jp

国土交通省 東北地方整備局
福島河川国道事務所

Fukushima office of River and National Highway



工務第二課長

まつもと あきら
松本 章
Matsumoto Akira

ふくしま復興

〒960-8584 福島市黒岩字榎平36番地
Tel.024-539-6126(直通) Fax.024-546-4340
Tel.024-546-4331(代表)
E-mail: matsumoto-a82ac@mlit.go.jp
<http://www.thr.mlit.go.jp/fukushima/>



国土交通省 東北地方整備局
福島河川国道事務所

Fukushima office of River and National Highway

計画課 企画係長

うしまき よしあき
牛間木 義晃

Ushimaki Yoshiaki 1級土木施工管理技士



〒960-8584 福島市黒岩字榎平36番地
Tel.024-539-6132(直通) Fax.024-545-5470
Tel.024-546-4331(代表)
E-mail: ushimaki-y82ac@mlit.go.jp
<http://www.thr.mlit.go.jp/fukushima/>

47
⑩

真政会相馬福島道路進捗状況視察

平成30年9月26日

福島市議会 真政会

会長 黒沢 仁

標記について下記の通り視察いたしますのでよろしくお願ひいたします。

記

- 1、日時 平成30年10月26日（金曜日） 午前9時30分
- 2、集合場所 福島市役所
- 3、視察場所
 - ① 桑折高架橋
 - ② （仮）福島保原IC 仮踏み切り
 - ③ 東根川橋下部工大口径深礎杭
 - ④ 掛田橋下部工小平山道改
 - ⑤ 道の駅伊達の郷りょうぜん
 - ⑥ 国道115号道の駅から岩谷下交差点までの道路状況

以上

47 (2)

相馬福島道路 現場見学会資料

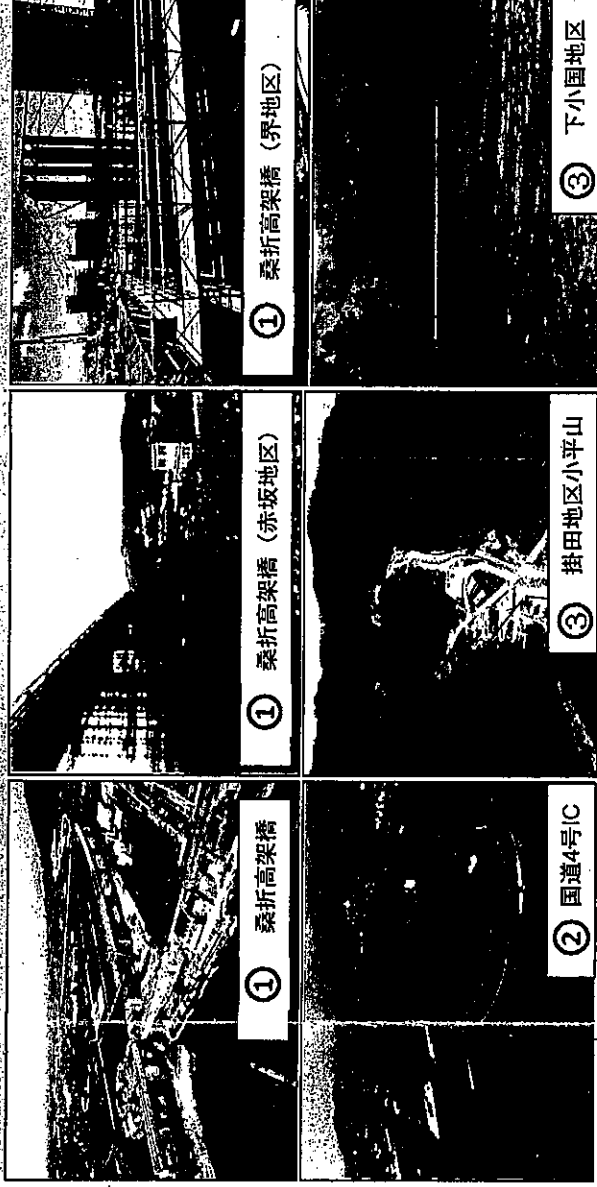
平成30年10月26日

東北地方整備局
福島河川道事務所

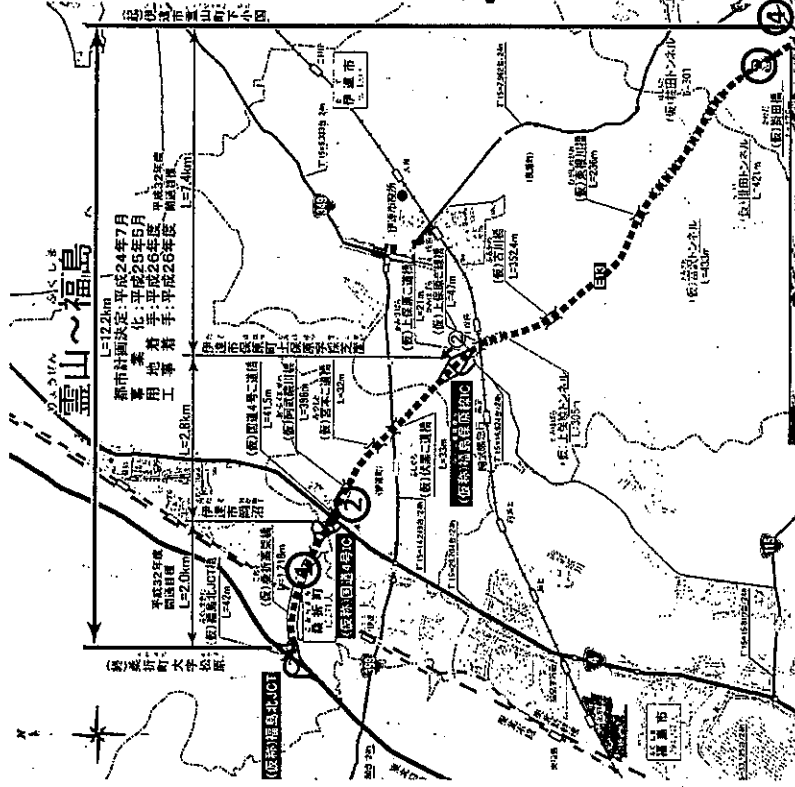
国土交通省

相馬福島道路（阿武隈東～福島）霊山道路・霊山道路・霊山道路（阿武隈東～福島）工事状況

平成30年6月現在



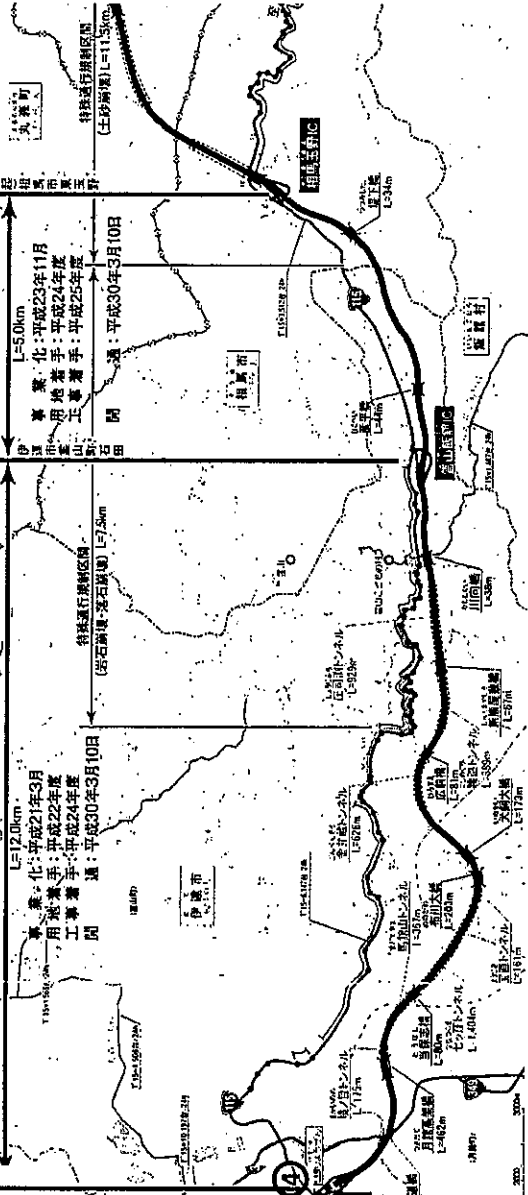
相馬福島道路は常磐自動車道と東北自動車道を結ぶ自動車専用道路です。開通後は無料で通行できます。



ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

阿武隈東～阿武隈



東北中央自動車道

そうま ぶくしま

相馬福島道路

(復興支援道路)

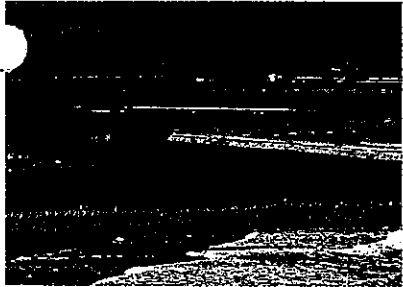
花見山(福島市)



霊山(伊達市)

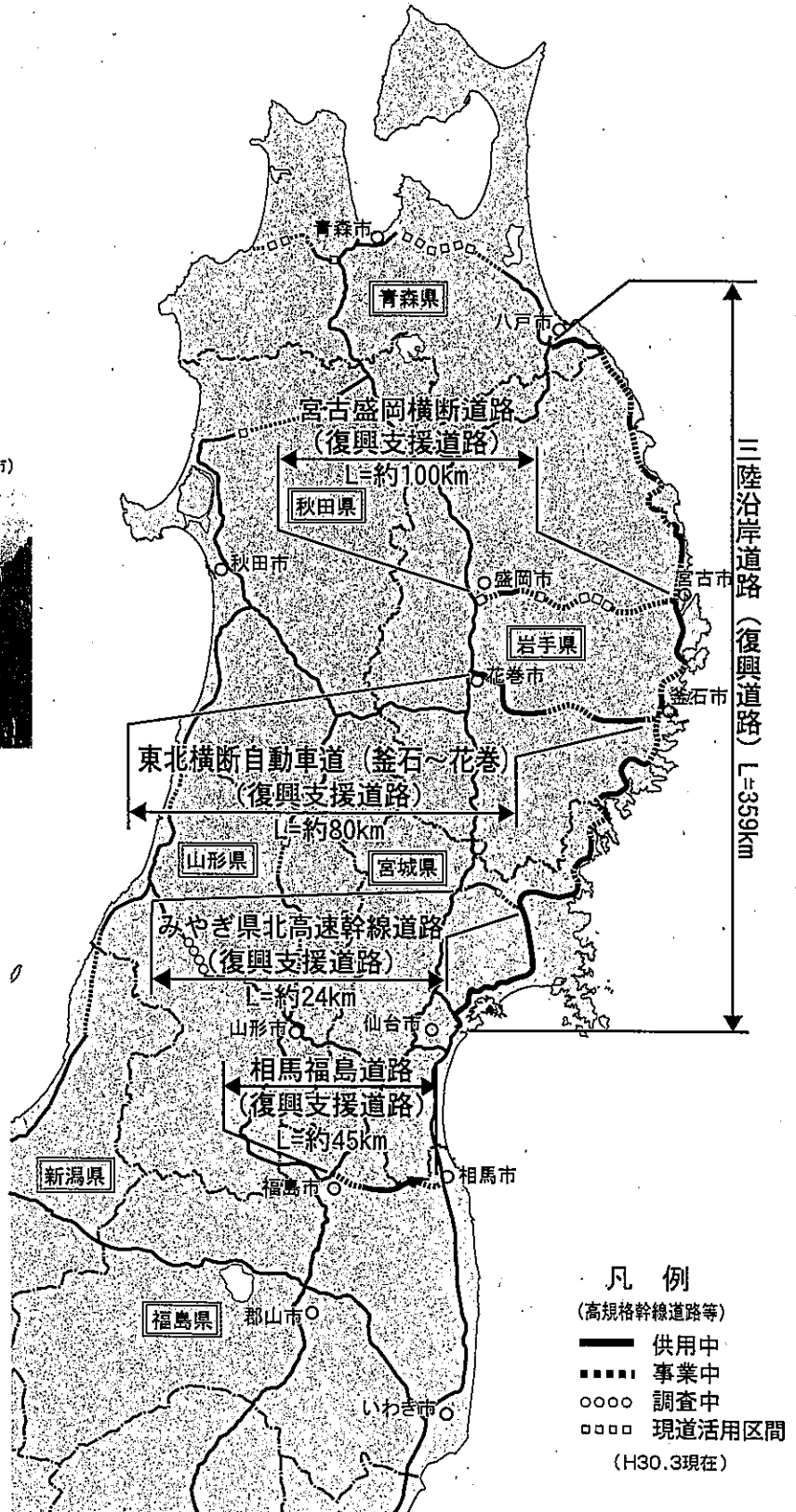


松川溝(相馬市)



復興道路、復興支援道路

東日本大震災復興構想会議において、「太平洋沿岸（三陸縦貫道等）の緊急整備や、太平洋沿岸と東北道を繋ぐ横断軸の強化について、整備スケジュールを明確にした上で、重点的に進めるべき」との提言を受け、復興道路として三陸沿岸道路の整備、復興支援道路として東北中央自動車道（相馬福島道路）のほか、宮古盛岡横断道路、東北横断自動車道釜石秋田線（釜石花巻道路）の整備が実施されています。



凡例

(高規格幹線道路等)

- 供用中
- 事業中
- ○ ○ ○ 調査中
- □ □ □ 現道活用区間

(H30.3現在)

【マニュアル】様式第11号

支 払 証 明 書

	百万	拾万	万	千	百	拾	壹	
1 支払金額	¥	9	4	9	4	8	0	円

上記の金額を支払ったことを証明いたします。

平成31年1月17日

会 派 名 真政会

代表者名 会長 黒澤 仁

区 分 (該当をかこむ)	調 査 研 究 費	研 修 費
	活 動 旅 費	広 報 費
	広 聴 費	要 請 陳 情 活 動 費
	会 議 費	資 料 作 成 費
	資 料 購 入 費	事 務 費
内 訳	80,850円×11名 889,350円 60,130円1名 計949,480円	
理 由	1、木更津市 DBO方式による道の駅整備について 道の駅「木更津うまくたの里」見学 2、第一衆議院議員会館 (1) 文部科学省 学校廃校後の校舎等施設利用について (2) スポーツ庁 子どもの運動不足解消等に対する施設の支援制度について 3、焼津市 ドローンを活用した災害対策について	
債権者 住所氏名	福島市五老内町3-1	
	真政会 黒澤 仁	

活動旅費内訳書

64
②

会派名	真政会
議員	渡辺敏彦・宍戸一照・真田広志・尾形武・黒沢仁・小松良行・大平洋人・萩原太郎・白川敏明・二階堂武文・川又康彦
期間	平成31年1月23日(水)～25日(金)
場所	木更津市、東京都千代田区、焼津市

鉄道賃	運賃	自 福島 駅至 木更津 駅 347.1 km(片)	5,940 円
		自 木更津 駅至 馬来田 駅 13.9 km(片)	240
		自 馬来田 駅至 東京 駅 88.2 km(片)	1,490
		自 東京 駅至 焼津 駅 193.7 km(片)	3,350
		自 焼津 駅至 福島 駅 466.5 km(片)	7,560
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
	特急急行料金	自 東京 駅至 静岡 駅 180.2 km(片)	2,800
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
	グリーン料金	自 福島 駅至 東京 駅 272.8 km(片)	6,770
		自 静岡 駅至 東京 駅 180.2 km(片)	5,230
		自 東京 駅至 福島 駅 272.8 km(片)	6,770
		自 駅至 駅 km()	
自 駅至 駅 km()			
指定席料	自 駅至 駅 km()		
	自 駅至 駅 km()		
航空賃	自 至 km()		
	自 至 km()		
	自 至 km()		
車賃	自 至 km()		
	自 至 km()		
	自 至 km()		
	自 至 km()		
	滞在 1 日分 (1日に付 2,100 円)	2,100	
日当	3 日分 (1日に付 3,000 円)	9,000	
宿泊料	2 夜分 (1夜に付 14,800 円)	29,600	
計		80,850 円	

活動旅費内訳書

64
②

会派名	真政会
議員	菅田憲孝
期間	平成31年1月24日(木)・25日(金)
場所	東京都千代田区、焼津市

鉄道賃	運賃	自 福島 駅至 東京 駅 272.8 km(片)	4,750 円
		自 東京 駅至 焼津 駅 193.7 km(片)	3,350
		自 焼津 駅至 福島 駅 466.5 km(片)	7,560
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
	特急急行料 金	自 東京 駅至 静岡 駅 180.2 km(片)	2,800
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
	グリーン料 金	自 福島 駅至 東京 駅 272.8 km(片)	6,770
		自 静岡 駅至 東京 駅 180.2 km(片)	5,230
		自 東京 駅至 福島 駅 272.8 km(片)	6,770
		自 駅至 駅 km()	
自 駅至 駅 km()			
指定席料 金	自 駅至 駅 km()		
	自 駅至 駅 km()		
航空賃	自 至 km()		
	自 至 km()		
	自 至 km()		
車賃	自 至 km()		
	自 至 km()		
	自 至 km()		
	自 至 km()		
	滞在 1 日分 (1日に付 2,100 円)	2,100	
日 当	2 日分 (1日に付 3,000 円)	6,000	
宿 泊 料	1 夜分 (1夜に付 14,800 円)	14,800	
計		60,130 円	

平成31年1月16日

会派名 真政会

代表者 会長 黒沢 仁 様

(議員) 黒沢 仁

政務活動承認申請書

区 分 (該当をかこむ)	調査研究 ・ 研 修 ・ 広 報 広 聴 ・ 会 議
期 間	平成31年1月23日(水)～平成31年1月25日(金)
参加者氏名	渡辺 敏彦 宍戸 一照 尾形 武 真田 広志 黒沢 仁 小松 良行 大平 洋人 萩原 太郎 白川 敏明 二階堂 武文 川又 康彦 菅田 憲孝 2日目より参加 以上12名
場 所	1、木更津市富士見1-2-1 木更津市役所 木更津市下郡1369-1 道の駅「木更津うまくたの里」 2、第一衆議院議員会館 918会議室 東京都千代田区永田町2-2-1 3、焼津市石津728-2 焼津市消防防災センター
目 的	1、DBO方式による道の駅整備について 道の駅「木更津うまくたの里」見学 2、(1)文部科学省 学校廃校後の校舎等施設利用について (2)スポーツ庁 子どもの運動不足解消等に対する施設の 支援制度について 3、ドローンを活用した災害対策について

承認欄

(代表者氏名) 会長 黒沢 仁

平成31年2月20日

64
⑦

福島市議会議長 半沢正典 様

会派名 真政会

代表者名 会長 黒澤 仁

政務活動報告書

<p>区 分 (該当をかこむ)</p>	<p>調査研究 ・ 研 修 ・ 広 報 広 聴 ・ 会 議</p>
<p>期 間</p>	<p>平成31年1月23日(水)～平成31年1月25日(金)</p>
<p>参加者氏名</p>	<p>渡辺 敏彦 尖戸 一照 尾形 武 真田 広志 黒沢 仁 小松 良行 大平 洋人 萩原 太郎 白川 敏明 川又 康彦 二階堂 武文 2日朝現地視察まで 菅田 憲孝 2日目より参加 以上12名</p>
<p>(名刺の写し添付)</p>	<p>別紙のとおり</p>
<p>場 所</p>	<p>1、木更津市富士見1-2-1 木更津市役所 木更津市下郡1369-1 道の駅「木更津うまいたの里」 2、第一衆議院議員会館 918 会議室 東京都千代田区永田町2-2-1 3、焼津市石津728-2 焼津市消防防災センター</p>
<p>行 程 (別紙も可)</p>	<p>平成31年1月23日 (水) 福島市→木更津市 平成31年1月24日 (木) 木更津市→千代田区→焼津市 平成31年1月25日 (金) 焼津市→福島市</p>

木更津市 道の駅「木更津うまぐたの里」について

木更津市 経済部長	栗原 由和
〃 経済部 参事 農林水産課長	大野 淳
〃 〃 農林水産課 副主幹	野村 洋貴
〃 〃 〃 農林調整担当	三浦 正道
木更津市議会 副議長	重城 正義
〃 事務局	荒添 健

【目的】

DBO 方式による「道の駅」整備事業についての計画策定から整備及び現在の運営状況を調査するため。

【内容】

木更津市をはじめ南房総地域は、アクアラインや高速道路網の開通により首都圏からのアクセス性が向上し、地域全体の観光客が増加している。しかし、人口減少が進んでおり、要因の一つとして雇用の場の不足が挙げられる。その対策として主要産業の農林水産業や観光関連産業の活性化が課題となっている。特に市街地部と農村部において、人口の偏在化が進み農家数の減少が進んできた。そこで、市街地部と農村部の有機的な連携を図り新たな魅力や文化を創造し、市内外に情報発信することにより、都市としての求心力を高めていくことが重要となる。そこで、木更津市初となる「道の駅」への期待として、①道路利用者への良質で付加価値の高い休憩機能を提供する。②地域への直接誘導を図る。③地域経済循環を促進。④一時避難場所としての機能を付加が挙げられ、平成 23 年 3 月「木更津東 IC 付近への道の駅整備」を広域交流の推進として位置づけた。

平成 26 年計画地を市が買い戻し、翌 27 年、道の駅等交流拠点整備事業が農林水産課に移管した。整備事業手法の検討として、平成 26 年度の実施した「道の駅等交流拠点整備に関する調査業務委託報告書」において、従来方式（公共が主体）・PFI 方式（民間が一括引き受け）・DBO 方式（公共において資金調達し性能発注方式により施設を建設し、維持管理運営は民間委託）を整理し検討され、①施設整備のイニシャルコスト・ランニングコストの抑制。②早期開業、長期安定運営を実現するため民間事業者の活用。③民間活力発揮のため、事業者から設計から関与。④地域資源を活かした事業展開が可能な事業者を管理者として選定。これらを効率よく実現できる手法として、DBO

目的・内容
・成果等

方式が最適として本市初として平成27年9月採用決定された。28年2月に事業者の募集開始。地元JAと静岡県ของบริษัทTTCが応札し4月にTTCを選定した。総面積約5千㎡、建築面積1,291.14㎡、延床面積994.44㎡、駐車台数約100台、総工費約5億円、平成29年10月に開業された。民間事業者による設計の段階からの指定管理者制度によるものとして運営されている。

【結果】

開業一年の実績として、年中無休で一日平均客1,716人、一日平均売上2,195千円となり計画を上回るものとなる。指定管理料として年間2,900万円、使用料収入が2,100万円であったとのことで今後駐車場の拡大を計画しているとのことでした。出荷生産者260名が登録され、地元産品として米・野菜類・ブルーベリー・農産加工品等が陳列販売され、また、レストランも設置し民間のノウハウが発揮されたレイアウトとなり、高級スーパー店を感じされる道の駅となり、従来店舗との差別感がありました。今後、我が福島市における道の駅整備事業計画においても、十分参考となり取り入れ検討される研修内容であると考えられます。以上報告いたします。

廃校活用の現状と可能性「みんなの廃校プロジェクト」について

文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課

課長補佐 小林美保 氏

〃 同課 振興地域係 山下紗江 氏

【目的】

本市においては、少子化に伴う小中学校の統廃合が進んでいる。茂庭中、茂庭小学校や大波小学校が廃校となり、施設維持や今後の利活用の在り方等検討がなされているところである。積極的な利活用に向けた取り組みを調査・研究するために今勉強会の開催を計画し実施しました。

【内容】

全国では毎年約500校、平成14～27年度累計で6,811校が、福島県では200校が廃校になっています。廃校施設のうち7割

【内容】

スポーツ振興くじ (toto) の売り上げはスポーツ振興に使われており、売り上げの半分が払戻金で、残る半分から必要経費を差し引いた分がスポーツ振興助成にまわっている。平成 30 年度は 230 億円であった。

その条件としては、

- ① 大規模改修事業または改造事業
3000万円以上のもの
また20年以上を経過したもの
- ② 全国規模の大会や国際大会の開催あるいは開催候補地とされているスポーツ施設を競技施設基準を満たすよう施設を高機能にする、または公認等を得るために施設を高機能に改造する事業で原則、競技の実施に直接必要なスペース及び附帯設備の整備を行うもの
- ③ バリアフリー化を目的として施設の改修または改造のみを行うもの

助成対象 : 都道府県、市町村

助成対象経費 : 工事費、設計監理費

助成額 : 1億5千万円に助成割合三分の二を乗じた額

次に、スポーツ競技施設等の整備としての助成対象事業は、競技施設の新築・増改設または改修・改造事業で要件を満たすもので、1件当たりの助成対象経費の合計額が1,000万円以上のもの(資料P. 5参照)

助成対象者 : 都道府県、市町村、都道府県または市町村の
出資・拠出により設立された公益財団法人及び一般
財団法人、都道府県体育・スポーツ協会、非営利
法人である総合型クラブ

助成対象経費 : 工事費、設計監理費

助成金の額 : 上限三千万円の助成対象経費に助成割合三分の二を乗じた額(上限二千万円)

グラウンド芝生化事業の助成対象の要件は、整備面積が四千平方メートル以上のグラウンドまたは、学校開放事業のより地域のスポーツ活動の拠点として活用されている地方公共団体が授津する学校教育法第1条に規定する学校のグラウンドであること。

助成対象 : 天然芝化新設、人工芝化新設、天然芝化改設、人工芝生化改設

助成対象者・対象経費 : 都道府県、市町村、等

助成金の額(資料P. 6参照)

学校の跡地を活用したスポーツ施設の整備に係る助成事例

佐賀県多久市：平成28年度くじ助成

学校跡地グラウンド人工芝化新設事業の38,400,000円

学校屋外照明整備事業：16,000,000円

人口グラウンドを整備・・・夜間も利用できるよう屋外照明等を整備

京都府京丹波町：平成28年度くじ助成

学校屋内多目的グラウンド工事 16,000,000円

ゲートボール等で利用可能な屋内多目的グラウンドを整備

学校施設環境改善交付金

体育スポーツ施設整備（学校施設環境改善交付金）

スポーツ機械の場や地域住民がライフステージに応じたスポーツを楽しむ場（スポーツ文化拠点）として地域経済にも貢献し、さらに、災害時には避難所として活用される、スポーツ施設の環境整備を図る。

算定割合：三分の一補助 ※災害対応の浄水型プールは二分の一

期待される効果：運動習慣の確立と体力の向上

スポーツに身近に親しむことができる
交流の場の創出

健常者と障がい者がともにスポーツに親しめるよう配慮された施設整備

施設の耐震化

緊急災害時、被害者の避難場所や防災拠点施設として活用

地域スポーツ施設の整備・・・社会体育施設の整備事業に対し交付

学校帯域諸施設の整備・・・義務教育諸学校並びに特別支援学校に係る体育諸施設の整備事業に対し交付

他に、復興交付金（復興庁）や地方債（総務省）公共施設等の適正管理の推進がある。

【成果】

本市においても、子どもたちの体力増進だけに限らず、心筋梗塞等の心疾患の予防、メタボ解消のためにも健康に寄与する

施設等整備が不可欠であるため、様々な助成を活用して実現することが重要と考える。

ドローンを活用した災害対策について

焼津市	防災部	地域防災課	防災対策担当	鳥澤 佑介
〃	議会事務局	庶務課長		種本 哲也
〃	〃	庶務課	庶務担当主査	秋山未紀子

【目的】

焼津市では、平成27年発生した大雨により、高草山において土砂崩落が発生した際、消防本部の協力を得て、梯子車等による状況確認を試みたが思うように接近することができず、災害状況を把握できなかった。それらの課題を受け、地震・津波・風水害などの災害が発生した場合に、その状況を迅速に情報収集し、的確な対応策の検討を行うことを目的に無人航空機を導入した。本市においても、災害発生時、同様の事態が発生することも想定されるため、課題解消に向け、先進地を訪れ実施内容等聴取する事とした。

【内容】

・「災害対策本部機能の強化」と「災害情報の見える化」を推進すべく、総合防災訓練を機会に導入した機動指揮者に無人航空機1機を搭載し常時出勤可能な体制とした。また運用体制の強化を図るため1機(インスパイア1)を追加配備し、安全面・機能面を強化。更に、DJI-JAPAN社より1機の寄贈を受け、3機体制としたことを機に、焼津市防災航空隊『BLUE SEAGULLS(ブルーシーガルズ)』を発足させ、操縦者の育成とともに運用体制の強化を図って行くこととした。

・防災航空隊の構成は、隊長に防災部長、副隊長に地域防災課長、第1小隊長に地域防災課防災対策担当主幹を置き、平成30年度から新たにインストラクター(第2小隊長兼任)を配置。その他各小隊の隊員12名で編制されており、基本的な飛行操縦のほか、山・海・川などでの災害対応を想定した訓練により技能向上を図っていくこととした。

なお、焼津市防災航空隊の愛称である『BLUE SEAGULLS(ブル

ーシーガルズ)』は、焼津市と静岡産業大学との学官連携事業により決定したシティカラーである「焼津ブルー」と、市の鳥であるゆりかもめ「シーガル」をあわせたものである。

【成果】

・防災部局にドローンを導入することにより、行政サイドとしても、視覚的に災害状況をとらえることができ、迅速な災害状況の把握や、適切な応急対策の検討が速やかに行え、また住民にとっても視覚的に情報を得ることで、危機意識が高まり、具体的な備えや避難行動につながるなどの効果が期待されることから、本市においても導入も視野に検討を進めるべきと考える。

木更津市経済部長

栗原 由和
Kurihara Yoshikazu

〒292-8501 千葉県木更津市富士見1-2-1
木更津市役所駅前庁舎
TEL 0438-23-8451 FAX 0438-23-0075
E-mail: y.kurihara@city.kisarazu.lg.jp



木更津市 経済部 参事
農林水産課長

大野 淳

〒292-8501 千葉県木更津市富士見1-2-1
TEL 0438-23-8452
FAX 0438-23-0075
e-mail: nousui@city.kisarazu.lg.jp

木更津市役所

http://www.city.kisarazu.lg.jp

経済部 農林水産課 副主幹

h.nomura@city.kisarazu.lg.jp

野村 洋貴

Hirohisa Nomura

〒292-8501
千葉県木更津市富士見1-2-1
木更津市役所駅前庁舎
TEL 0438-23-8445
FAX 0438-23-0075



木更津市

経済部農林水産課
農林調整担当



三浦 正道
Miura Masamichi



木更津市マスコットキャラクター
きさぽん

〒292-8501 千葉県木更津市富士見1-2-1
木更津市役所駅前庁舎
TEL 0438-23-8445 FAX 0438-23-0075
e-mail: m_miura@city.kisarazu.lg.jp

木更津市議会 副議長

じゅう じょう まさ よし
重城 正義

〒292 8501 千葉県木更津市富士見1-2-1番1号
電話 0438-23-1231-7182
FAX 0438-23-1231-4734



木更津市議会事務局

荒添 健
Arazoe Takeshi



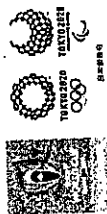
木更津市マスコットキャラクター
きさぽん

〒292-8501 千葉県木更津市富士見1-2-1
木更津市役所駅前庁舎
TEL 0438-23-7185
FAX 0438-22-4734
e-mail: t.arazoe@city.kisarazu.lg.jp

スポーツ庁

スポーツ総括官

齋藤 福栄



〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2
電話 03-5253-4111 [内線3550]
03-5253-4111 [内線3550] [直通]
FAX 03-5253-3743
E-mail: f-saito@mext.go.jp



スポーツ庁

スポーツ庁

参事官(地域振興担当)付
専門官

豊島 祐一



〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2
TEL: 03-6734-3934 [直通]
FAX: 03-6734-3790
E-mail: yutoshima@mext.go.jp



文部科学省

文部科学省
大臣官房 文教施設企画・防災部
施設助成課 課長補佐



小林 美保

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2
TEL: 03-5253-4111 [内線 2460]
03-6734-2000 [直通]
FAX: 03-6734-3743
E-mail: miho-kobayashi@mext.go.jp



文部科学省

文部科学省 大臣官房文教施設企画・防災部
施設助成課 振興地域係

山下 紗江

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2
TEL: 03-5253-4111 [内線2001]
03-6734-2464 [直通]
FAX: 03-6734-3743
s-yamashita@mext.go.jp





静岡県 焼津市



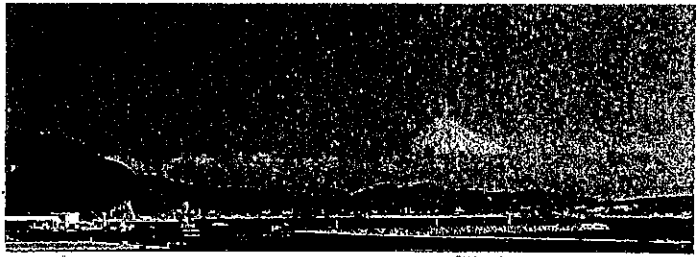
防災部 地域防災課 防災対策担当

焼津のやいちゃん

主事 鳥澤 佑介

防災士

〒425-0041 静岡県焼津市石津 728-2
TEL (054) 623-2554 FAX (054) 625-0132
E-mail : torisawa6524@city.yaizu.lg.jp
tiikibousai@city.yaizu.lg.jp



64
⑫

焼津市議会事務局

「焼津漁港から広がる駿河湾の富士」

庶務課長 種本 哲也

〒421-0205 静岡県焼津市宗高900番地 E-mail:gikai@city.yaizu.lg.jp
TEL 054-662-0530 FAX054-662-0531 tanemoto5604@city.yaizu.lg.jp (個人)



焼津市議会事務局


庶務課
庶務担当主査


秋山 未紀子


〒421-0205 静岡県焼津市宗高900番地 E-mail:gikai@city.yaizu.lg.jp
TEL 054-662-0530 FAX054-662-0531 akiyama3919@city.yaizu.lg.jp (個人)



64
A


 ORGANIC CITY
KISARAZU
木更津の里


 木更津市
Kisarazu City Office



市初となる道の駅「木更津 うまくたの里」の概要

木更津市

 ORGANIC CITY
KISARAZU
木更津の里

 木更津市
Kisarazu City Office

1 はじめに

1

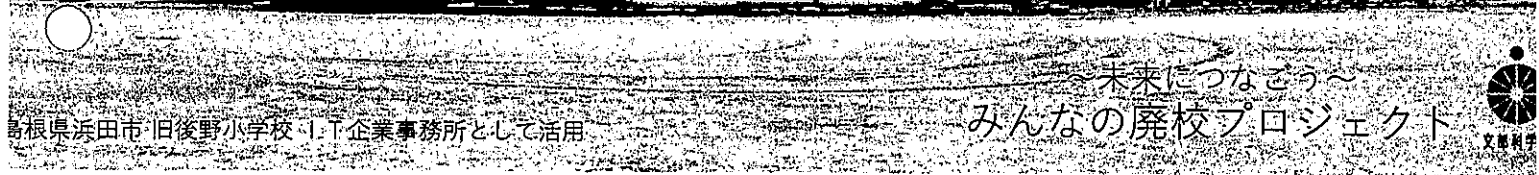
廃校活用の現状と可能性

～文部科学省「みんなの廃校」プロジェクト～

文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課

物件を
お探しの
企業の方へ

学び舎でビジネス してみませんか？



高根県浜田市・旧後野小学校 | IT企業事務所として活用

～未来につなごう～
みんなの廃校プロジェクト



日本で新たに発生する廃校は、実に年間約500校。
有効に活用してくれる方を、多くの自治体が探しています。

廃校活用による主なメリット

1. 既存物件を使用できるため **初期費用が安価**
2. 「廃校利用」という話題性による **高い宣伝効果**
3. 地域の人々が愛着ある施設を使うことで **地域密着が可能**
4. グラウンドや教室の間仕切りなど **使い勝手の良い空間**

廃校を思い浮かべただけで
どこを探せばいいの？

活用募集中
の廃校一覧
を文部科学
省HPに掲載中です。

利用種別	廃校名	所在地	連絡先
IT企業事務所	高根県浜田市・旧後野小学校	高根県浜田市	097-366-7029
...
...

実際、廃校を活用した例では
どんな風に使われているの？

様々な企業
が実際に活
用している
好事例を、
文部科学省
HPで紹介
しています。



みんなの廃校 **検索** クリック!



文部科学省

～未来につなごう～

みんなの

廃校プロジェクト

廃校施設の有効活用 ー企業活用編ー



ITオフィス



養殖水産加工所

縫製加工場

サテライトオフィス



カフェ・宿泊施設



せんい製造工場

子どもの運動不足解消等に対する 施設の支援制度について

スポーツ庁

平成31年1月24日（木）

ドローンを活用した防災対策について



飛行訓練の様子

主力機『Inspire 2』

福島市議会 真政会 様 (H31.1.25)

焼津市 防災部 地域防災課

P.1

ドローン導入の経緯

『災害対策本部機能の強化』 『災害情報の見える化』
を推進するため…

- 静岡県総合防災訓練を機会に導入した機動指揮車（三菱デリカ）に搭載し、常時出動可能な体制とした
- ➡
- 平成27年11月 運用体制の強化を図るため1機（インスピア2）を追加配備
→ 2名操作が可能な大型機を導入し、安全面・機能面を強化
- ➡
- 平成28年3月 体制強化を支援するため、DJI-JAPAN社より1機（フントム3 プロフェッショナル）の寄贈を受け、3機体制となる 中国社
- ➡
- 危機管理部（当時）に各部署の職員を加え、15名体制の『防災航空隊（ブルーシーガルス）』を発足

P.3

ドローン導入の経緯

6X(18)

平成27年7月9日

- 大雨により、花沢地区（高草山）で土砂崩落が発生。
（全長約20m、斜度45度。集落からの距離280mの地点）
- 人的及び物的被害は無いが、今後、さらに崩落し沢に土砂が流入した場合、集落への影響も考えられることから 市や地域役員は警戒

平成27年7月12日深夜

- 住宅裏の山林で土砂崩落発生との119番通報があり、翌朝まで3世帯が避難
- 朝により、消防本部の協力により梯子車で上空より状況確認を試みたが、思うように接近できず、梯子も伸長できなかった。
→ 陸上より迂回調査した結果、倒木だったことが判明



自治会長 「ドローンのようなものがあれば上空から確認できるのになあ…」
市長 『災害対策本部機能の強化』 『災害情報の見える化』 を推進



無人航空機1機（フントム3 プロフェッショナル）の導入を決定

P.2

5台、フントム3、他

ドローン導入による『災害情報の見える化』

【狙い①】 行政にとって
視覚的に災害状況を捉えることで、迅速な
被害状況の把握や、適切な応急対策の検討
が速やかに行える。

【狙い②】 住民にとって
視覚的に情報を住民に提供することで、
危機意識が高まり、具体的な備えや避難行
動につながる。

P.4

【マニュアル】様式第11号

支 払 証 明 書

	百万	拾万	万	千	百	拾	壱	
1 支払金額	¥	▲	3	1	5	9	0	円

上記の金額を支払ったことを証明いたします。

平成31年1月31日

会 派 名 真政会

代表者名 会長 黒澤 仁

区 分 (該当をかこむ)	調 査 研 究 費	研 修 費
	活 動 旅 費	広 報 費
	広 聴 費	要 請 陳 情 活 動 費
	会 議 費	資 料 作 成 費
	資 料 購 入 費	事 務 費
内 訳	当初計算額80,850円－再計算額46,460円－払戻手数料2,800円	
理 由	義父急逝のため1月24日（木）道の駅「木更津うまくたの里」視察後帰福	
債権者 住所氏名	福島市五老内町3-1	
	真政会 黒澤 仁	

平成31年1月28日

福島市議会議長 半沢 正典 様

会派名 真政会

代表者名 黒澤 仁

活動取消理由書

<p>区 分 (該当をかこむ)</p>	<p>調査研究 研 修 ・ 広 報 広 聴 ・ 要請陳情活動 ・ 会 議</p>
<p>月 日</p>	<p>平成31年1月23日(水)～25日(金)</p>
<p>場 所</p>	<p>1、木更津市富士見1-2-1 木更津市役所 木更津市下郡1369-1 道の駅「木更津うまくたの里」 2、第一衆議院議員会館 918 会議室 東京都千代田区永田町2-2-1 3、焼津市石津728-2 焼津市消防防災センター</p>
<p>活動を取り消し した者の氏名</p>	<p>二階堂 武文</p>
<p>活動取消の理由</p>	<p>義父急逝のため1月24日(木)道の駅「木更津うまくたの里」 視察後帰福</p>
<p>取消料等の 内 訳</p>	<p>当初計算額 80,850 円－再計算額 46,460 円－払戻手数料 2,800 円 手数料内訳 乗車券(焼津～福島) 220 円 特急券(東京～静岡) 840 円 特急券(静岡～東京) 820 円 特急券(東京～福島) 920 円 計 2,800 円</p>

活動旅費内訳書

視察行程
変更後

72
②

会派名	真政会
議員	二階堂武文
期間	平成31年1月23日(水)・24日(木)
場所	木更津市

鉄道賃	運賃	自 福島 駅至 木更津 駅 347.1 km(片)	5,940 円
		自 木更津 駅至 馬来田 駅 13.9 km(片)	240
		自 馬来田 駅至 福島 駅 361.0 km(片)	5,940
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
	特急急行料 金	自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
	グリーン料 金	自 福島 駅至 東京 駅 272.8 km(片)	6,770
		自 東京 駅至 福島 駅 272.8 km(片)	6,770
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
		自 駅至 駅 km()	
指定席料	自 駅至 駅 km()		
	自 駅至 駅 km()		
航空賃	自 至 km()		
	自 至 km()		
	自 至 km()		
車賃	自 至 km()		
	自 至 km()		
	自 至 km()		
	自 至 km()		
	滞在 日分 (1日に付 2,100 円)	0	
日 当	2 日分 (1日に付 3,000 円)	6,000	
宿 泊 料	1 夜分 (1夜に付 14,800 円)	14,800	
計	2日目の「木更津うまかつの里」視察後東京へ移動、以降の行程をキャンセルし帰福。		46,460 円

領収書等添付用紙

No. (72④)

払戻明細書

ご利用頂きまして、ありがとうございます。
 お客さまの払戻しの内容は次のとおりでございます。

種類	枚数	金額
乗車券・特急券・定期券		
横浜-福岡間	1	7,560
合計		
御利用分		
手数料		220
払戻し金額		7,340

平成31年 / 月 25日

東日本旅客鉄道株式会社

福島駅

024-522-2043(代)

19860

(輸68)

払戻証明書

②お客さま用

定期券 / 乗車券 / 特急券 / グリーン券 / おトクなきっぷ等
 Suica / Suica定期券 / その他 ()

お買い上げ金額	新幹線特急券 東京-静岡								2	8	0	0	円
手数料									8	4	0		円
払戻金額(現金・クレジット扱)									1	9	6	0	円

扱者

発行月日 31年 1月 24日

東日本旅客鉄道株式会社 東京駅 発行

領収書等添付用紙

No. (725)

(輸68)

払戻証明書

②お客さま用

定期券 / 乗車券 / (特急券) / グリーン券 / おトクなきっぷ等 Suica / Suica定期券 / その他 ()									
お買い上げ金額	新幹線グリーン 静岡-東京				5	2	3	0	円
手数料						8	2	0	円
払戻金額(現金・クレジット扱)					4	4	1	0	円

扱者 


発行月日 31年 1月 24日
東日本旅客鉄道株式会社 東京駅 発行

(輸68)

払戻証明書

②お客さま用

定期券 / 乗車券 / (特急券) / グリーン券 / おトクなきっぷ等 Suica / Suica定期券 / その他 ()									
お買い上げ金額	新幹線グリーン 東京-福島				6	7	7	0	円
手数料						9	2	0	円
払戻金額(現金・クレジット扱)					5	8	5	0	円

扱者 

発行月日 31年 1月 24日
東日本旅客鉄道株式会社 東京駅 発行